

2020年度ティーチングポートフォリオ（社会福祉学部）

<目次>

1. 疇地希美（専任講師）	p 1
2. 石牧良浩（准教授）	p 4
3. 井上 薫（教授）	p 7
4. 岩瀬真寿美（准教授）	p11
5. 牛田 篤（准教授）	p14
6. 大橋徹也（准教授）	p17
7. 小沢日美子（教授）	p20
8. 神谷良恵（専任講師）	p23
9. 北島信子（教授）	p26
10. 汲田千賀子（准教授）	p29
11. 下山久之（教授）	p32
12. 千賀則史（准教授）	p33
13. 鶴田禎人（准教授）	p36
14. 林 祐介（専任講師）	p39
15. 藤林清仁（専任講師）	p42
16. 宮地菜穂子（専任講師）	p45
17. 村上逸人（准教授）	p48
18. 目黒達哉（教授）	p51
19. 山口章夫（専任講師）	p55
20. 吉田みゆき（准教授）	p59
21. 羅 佳（准教授）	p62
22. 渡邊幸良（教授）	p65

1、教育の理念

同朋大学社会福祉学部子ども学専攻では子どもの専門家の育成を目指した教育を実践している。ディプロマポリシーでは、乳児・幼児に関連する分野において社会貢献可能な人材の養成を目的とし、子どもの専門家としての知識、能力、基本的態度を身に付けられるような教育の実践を掲げている。疇地の担当科目は主に音楽分野に関するもの、幼児教育実習に関するものであるため、音楽表現の実践と理論を結びつけて学修することを通し、将来学生が保育者として働くために必要な知識、能力、基本的態度の向上を目指した教育を行なっている。学生が、子どもの発達における音楽の重要性はじめ、様々な子どもと音楽の関わりを知識として学ぶだけでなく、保育の実践者として子どもとともに音楽を楽しむ活動を導くための表現能力の獲得し、生涯にわたり自身で学び続けることができるように、主体的な学びに取り組んでいくことのできるような教育の実践を心掛けている。

2、担当授業の概要

音楽ⅠA 6名

音楽ⅠB 6名

音楽ⅠC 7名

音楽ⅡA 2名

音楽ⅡB 2名

音楽ⅡC 6名

保育内容（音楽表現の指導Ⅰ）B 6名

保育内容（音楽表現の指導Ⅱ） 37名

子ども学演習ⅡA 13名

総合演習ⅠG 5名

総合演習ⅡG 5名

総合演習ⅢG 7名

総合演習ⅣG 7名

幼児教育実習指導1 36名

幼児教育実習指導2 29名

幼児教育実習指導3 32名

幼児教育実習指導4 25名

幼児教育実習指導4Z 1名

幼児教育実習Ⅰ 29名

3、教育の方法

「音楽Ⅰ」「音楽Ⅱ」の授業では、幼児と音楽の関わりや楽典などの音楽の理論を理解するだけでなく、学生自身の音楽表現技術であるピアノ演奏、歌唱、弾き歌いなどの実技の向上を目指した講義を実施している。大学入学以降にピアノを始める学生が多いため、楽譜の読み方から始まり、自分一人で毎日実践のしやすい練習方法、自分の出している音に気付きコントロールできるように練習する方法を学生に寄り添いともに考えることを主軸に実践している。特に楽典では学生が理解できるような教授法問だけでなく、学生とともに「子ども（幼児）に伝えるにはどうしたら良いか？」を考えるような課題設定を心がけた。また、ピアノ初心者にとっては人前で演奏をすることに慣れていないことから音楽表現が苦痛になってしまわないように、連弾課題を用いるなど学生自身も音楽を楽しむことができるような課題設定を行なった。

「保育内容（音楽表現の指導Ⅰ）」「保育内容（音楽表現の指導Ⅱ）」では、コロナ禍のため大人数で歌う活動ができなかったため、大幅なシラバスの変更を行った。グループワークで行うアクティブラーニング課題の発表を授業内で行うことは避け、動画作成をし、その動画を発表する形式に変更した。アクティブラーニングにより、学生の主体的・対話的で深い学びを実現するため、中間発表と本発表においてその振り返りを意見交換を行う形で行った。また授業の課題を行う上で「子どもの姿」を常に念頭におくように声かけをし、幼児教育実習や保育実習とこれらの科目のつながりを学生が意識できるように心がけた。

「子どもの姿」を常に考えること、大学での勉強を実習へと結びつけることの2点は、「子ども学演習Ⅱ」や「総合演習Ⅰ～Ⅳ」などのゼミでも常に心掛けていた。現場の子どもの姿を意識することで、学生たちの自主的な学びにつなげることができた。

4、学生からの評価と授業改善への努力

今年度の学生対象の授業アンケートは「保育内容（音楽表現の指導Ⅱ）」においてのみ実施された。その結果、例年と比較し低めの評価となった。その要因として、昨年度の「保育内容（音楽表現の指導Ⅰ）」において行なった音楽のグループワーク課題（アクティブラーニング課題）と違い、みんなで声を出して歌うなどの表現活動や創作活動が思うように行うことができなかったことが考えられる。また表現活動の発表方法が動画に限られてしまったのだが、動画作成のための備品や施設・設備であるタブレットやマイク、録音を行うための防音のされた音楽室が欠けていることも考えられる。

来年度の授業に向け、iPad やマイクを購入する、不足している楽器を購入するなど改善を行いたい。また、音楽室がないため、どこか他の場所（例えば空いている研究室など）を録音スペースとして活用するなど提案し、実現したい。

5、今後の教育目標

同朋大学においては、まずは環境の整備を引き続き行なっていきたい。音楽室の獲得と整備、グランドピアノや子ども用楽器などの不足している楽器の購入、ICT を活用したアクティブラーニングを行うための iPad などのタブレットやマイク、プロジェクターの購入を目指す。

学生から音楽を学修する環境整備についての要望が多く、早急に対応する必要がある。

グランドピアノや音楽室がないため、現在は同朋大学の設備に合わせてシラバスを作成している。そのため、グランドピアノやその他の楽器を使った子どもたちの「音の探究」活動や、保育技術としての学生の音楽表現活動を演習として行うことができていない。一般的な保育者養成課程を備えた大学・短大・専門学校と同等の内容の授業を行うことができるような学修環境の獲得を目標に今後も行動していく。

1. 教育の理念

本学の社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻の心理学コースでは、心理学の基礎と応用、カウンセリングの理論と技術、ならびに子ども、障害児・者、高齢者、精神障害者やその家族への心理的援助の基本姿勢である「傾聴」の技能と実践力を身につけ、公認心理師国家試験受験資格の取得を目指している。公認心理師の業務として、①心理に関する支援を要する者の心理状態を観察しその結果を分析すること、②心理に関する支援を要する者に対し、その心理に関する相談に応じ、助言、指導、その他の援助を行うこと、③心理に関する支援を要する者の関係者に対し、その相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと、④心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うこと、の4つが挙げられている。石牧の担当科目は多くが心理学コース・大学院臨床心理分野であり、子ども学専攻においても心理臨床関係の科目を担当していることから、上記①～④を実践できる人材の育成を念頭に置き、担当授業を実施している。

2. 担当授業の概要

社会福祉演習Ⅰ	10名
社会福祉演習Ⅱ	10名
総合演習Ⅰ	1名
総合演習Ⅱ	1名
社会福祉演習Ⅲ	14名
社会福祉演習Ⅳ	14名
総合演習Ⅲ	1名
総合演習Ⅳ	1名
卒業論文	13名
卒業論文指導	13名
保育心理技法	45名
心理的アセスメント	37名
心理学概論Ⅰ	3名
心理学概論	47名
幼児教育心理学	48名
情報社会B	6名
保育実習Ⅳ	5名
心理演習Ⅰ	19名
心理演習Ⅱ	19名
投映法特論(院)	6名
福祉研究法(院)	5名
臨床心理査定演習Ⅰ(院)	6名
臨床心理基礎実習Ⅰ／心理実践実習(院)	13名
臨床心理基礎実習Ⅱ／心理実践実習(院)	13名
心理学特殊演習Ⅰ(院)	3名

心理学特殊演習Ⅱ（院） 3名
修士論文（院） 3名
修士論文指導（院） 3名

3. 教育の方法

心理臨床の現場では、臨床心理学をはじめとする心理学関係についての深い知識、技能とともに、周辺の学問領域への深い関心や守秘義務などの倫理観やクライアントと真摯に向き合い続ける粘り強さなどが求められる。また、心理学の研究対象である人の「心」は実態があるものではなく、把握が困難である。したがって、「主体的な学び」すなわち、学ぶことに興味や関心をもち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる学びについて、担当する心理学関係の授業では、公開されている映像や事例を用い、イメージ形成がなされやすい授業になるように心がけている。また「対話的な学び」すなわち、クライアントとのかかわり、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める学びについては、担当する授業ではアクティブ・ラーニングを多く取り入れた授業を実施している。心理臨床の技術（心理検査・心理面接等）の修得については、本学の心理臨床センターでの活動と座学・演習を関連付け、なるべく受講者がイメージしやすくなるよう心掛けている。

4. 学生からの評価と授業改善への努力

2018年度前期の「心理学概論」、「心理的アセスメント」、「保育心理技法」の学生による授業アンケートでは、授業の目的・内容、学生の授業への参加状況、教員の授業方法や態度、環境、学習の達成度・授業への満足度のいずれについても、全体の平均値を上回る回答値であった。特に、出席状況、教員の熱意、話し方、クラスサイズの満足度が高かったものの、「主体性」、「積極性」はほかの項目よりも多少回点数の値が低くなっており、内容を精査する必要を感じた。そこで、プリントの記述を詳細にし、またテキストとリンクさせるなど、授業の進行に学生が取り残されないように授業方法を工夫した。

2019年度の同科目の授業評価アンケートでは、全体結果と比較して、すべての項目についてポイントを上回ったとともに、授業の感想（自由記述）は、「分かりやすいです」「説明がていねい」「学生が興味を持つように説明されている」という回答であり、もっと良い授業にするための提案（自由記述）として、「今の授業で十分いいです」「特にない」という回答であった。

5. 今後の教育目標

2015年に、本学に臨床心理士養成の大学院が創設されて、2021年で7年目になる。これまで、立ち上げた臨床心理分野を維持・運営していくことをせいっぱい行ってきたが、今後は学外の実習のあり方にも目を向け、より座学や演習と関連付けた教育を行っていくようにしたい。

具体的には以下のとおりである。心理学コース・大学院臨床心理分野では、学生が傾聴の姿勢、心理臨床の技術、倫理観などを身につけられるような教育を行うことが必須であると考えられる。加えて、臨床心理士・公認心理師の試験の合格率を上げていくことも急務である。2020年度は、7名の修了生のうち、4名が臨床心理士の試験に合格を果たした。今後も、スクールカウンセラーや病院、施設の心理士としての学生の就職活動も含めて、丁

寧な指導を行っていきたい。

また、講義科目、演習科目問わず、学生1人1人からの声にも耳を傾け、授業内容も毎回時間をかけてアップデートしていくように心がけたい。

1 教育の理念

「同朋大学の教育方針」は、次のように示されている。

本学は、「同朋和敬」の精神を建学の理念とし、「広く知識を授け専門の学術を教授研究し、併せて人格を陶冶し、人類文化及び社会福祉に貢献する人間を養成する」ことを教育方針としています。

「同朋和敬」の精神は、「共なるいのちを生きる」とも言い表し、一人ひとりの「いのち」を大切にし、お互いの異なりを認め合い、敬い合うことで和し、真の平等たる人間関係（同朋）を実現していくことを願いとしています。

建学の理念に立脚し、自らを照らし出し、自己とは何か、人間とは何かを問い、そして自己と社会の関係を探求し、主体性・責任感をもって、現代社会・文化の諸課題と向き合い、心の豊かな人間社会の構築に向けて、生涯にわたり関わり続ける人になることを願っています。

上記の本学の教育方針を受けて、筆者は、広い知識と専門の学術を、具体的には子どもの専門家あるいは社会福祉専門職としての知識、能力、態度を身に付けられるよう学生を応援することを基本的スタンスとする。

特に、「専門職として活動するときには大事にしたいことやめざすべき姿は何か（価値）」、「そのためにどんな知識、能力、態度・姿勢が必要か」「そのためにどんな取り組みをするか」「取り組みの結果うまくいったのはどこか、どこを継続・発展させるべきか、どこを改善すべきか」という問いを立てながらすすめることが最も大事だというモデルに従い、学生の学びを応援することとしたい。

別の言い方をすると、考察対象について広く深く考え抜くこと（「対象世界との出会いと対話」）、多様な背景を持った人と対話すること（「他者との出会いと対話」）、自分自身の関わりを考え抜くこと（「自己との対話」）を自ら行っていく専門的職業人になるのを応援することとする。

2 担当授業の概要

「福祉心理学」（講義、公認心理師）

「関係行政論」（講義、公認心理師）

「児童・家庭福祉総論」（講義、保育士・社会福祉士）

「幼児教育相談」（講義、幼稚園教諭）

「保育実習指導Ⅰ－Ⅱ」（演習、保育士）「保育実習Ⅰ-2」（実習、保育士）

「総合演習Ⅰ・Ⅱ」「社会福祉演習Ⅰ・Ⅱ」（専門3年ゼミ）

「総合演習Ⅲ・Ⅳ」「社会福祉演習Ⅲ・Ⅳ」（専門4年ゼミ）

「卒業論文」「卒業論文指導」

3 教育の方法

「福祉心理学」（講義）、「関係行政論」（講義）、「児童・家庭福祉総論」（講義）においては、教科書を指定し、教科書の内容に沿いつつも、毎回何らかのトピックスを取り上げ、トピックスについて、深めるための知識・情報提供を行う。特に、各学問分野における「価値」、すなわちなんのためにその学問があるか、重要な価値は何かを学生が自ら説明できるようになることを授業の目標とする。例えば、「ウェルビーイング」「心の健康増進」「子どもの最善の利益」などである。

「幼児教育相談」では、教科書は指定せず、毎回の書き込み用授業プリント（「報告用紙」という）によって進める。報告用紙は、教員の板書内容の書き写し、演習問題に対する各個人の考え、グループ内での意見交換、各グループからの全体への発表、発表に対する教員からのコメント、各回における学生の振り返り、からなる。学生は毎回授業終了時に教員に提出し、教員は内容をチェックし次回に学生に返却する。このように報告用紙を中心に、能動的学修を進める。

「保育実習指導Ⅰ－Ⅱ」・「保育実習Ⅰ-2」は保育士資格のための児童福祉施設（保育所・認定こども園を除く）における実習（10日間）とその事前事後指導の科目である。学生は、施設保育士になるために必要な知識・技能・態度を身に付けることを目標とするが、大学での講義・演習を通じた学びと、現場での子ども（利用者）の姿や職員の様子、実習生自信の行動を通じた経験をつなげ、総合的な学びとなるようにする。

3年ゼミと4年ゼミでは、2年間一貫してゼミ生が「対象世界との出会いと対話」、「他者との出会いと対話」、「自己との対話」を探求していけるよう支援する。

「総合演習Ⅰ・Ⅱ」「社会福祉演習Ⅰ・Ⅱ」（専門3年ゼミ）においては、基礎知識の整理の仕方、調査の仕方、発表の仕方、討論の仕方、ふりかえりの仕方について訓練していく。それと並行して、社会問題について、自らを関与させて課題解決に向かう実践的発想を身に付けることを目標とする。また、キッズカレッジなど実際の子ども・利用者への関わりの企画・実践・振り返りを通じた実践的な学びも取り入れる。

「総合演習Ⅲ・Ⅳ」「社会福祉演習Ⅲ・Ⅳ」（専門4年ゼミ）においては、4年間の仕上げとして、子どもの専門家または社会福祉専門職としての教養・技術・態度等を身に付け、これらを自ら立てた課題の解決、一人ひとりの子ども・利用者の支援に総合的に活用できるようにする。具体的には、卒業論文またはゼミ論を卒業研究として位置づけ、基礎知識を踏まえたうえで、独自の調査・独創的な論考を行えるように支援する。

4 学生からの評価と授業改善への努力

(1) 授業評価アンケートより

2020年度は、コロナ禍の状況もあり、大学としては前期授業評価アンケートを行わなかった。後期については担当の2科目について行った。

① 「幼児教育相談」

39名中21名から回答があった。学生へのフィードバックは以下のとおりである。

おおむね平均的な評価をいただいた。満足度も平均を少し上回る。

良い点：学生の発言の機会を設けていること、熱意を感じられること。

改善点：「学生の興味関心が持てるように」「話し方の明瞭さ」が必要。

② 「関係行政論」

32人中16名から回答があった。学生へのフィードバックは次のとおりである。

おおむね平均付近の評価。満足度は、平均を少し下回る。

良い点：教科書の活用、新たな知識の習得、視野の広がり

改善点：興味や関心、学生の質問や発言、話し方、情報の適切性、雰囲気。

(2) 2020年度のふりかえり

2020年度は、前期は遠隔と対面、後期は対面中心の授業形態であった。また、担当教員として新規科目が2科目（福祉心理学、関係行政論）あり、授業の準備及び当日の展開（情報の示し方、話し方）に改良の余地がある状態であった。

実習については、実習先から延期または取りやめの要請があったが、実習先や学生の協力もあり、何とか履修予定の実習を終えることができた。

3年・4年ゼミについては、学生たちが積極的に自分たちの学びを進め、一定の成果を上げることができた。

5 今後の教育目標

筆者の教育理念（願い）を目指し、良かった点は継続・発展させ、課題は改善策を作り実行・振り返りを行い、さらに改善していきたい。

コロナ禍の状況でも、遠隔と対面の授業のどちらのやり方においても、学生が学びを実感できるように、アクティブラーニングの要素を増やす。具体的には、授業時の配布資料（パワーポイントなど）や動画を工夫し、演習問題・課題の準備に時間とエネルギーを用いる。

2021年度は、「子ども家庭支援の心理学」（講義、保育士課程科目）が新規開校となる。また、「幼児教育相談」が「幼児理解と教育相談」（演習、幼稚園教職・保育士課程科目）に科目名称変更（あわせて内容の追加）となる。これらの科目については、特に身に付け

てもらいたい内容を精選し、実際の例を学生に見る・読む機会を提供し、リアルに感じられるよう工夫したい。

「保育実習指導Ⅰ-2」・「保育実習Ⅰ-2」について、実習日誌の冊子の中にある「施設による学生評価」「学生の自己評価」の評価項目を改善した。保育士に必要な態度・知識・技能の3つの観点（視点）を示し、あわせて学生・施設向けの実習のねらいも評価項目と関連付けた。こうすることで、教員、学生、施設職員が実習の「目標」と「評価」で、共有できる観点を持つことができ、学生にとってわかりやすい学びの観点になると考えた。次年度に、この効果を確認したい。

i 学びについての3種の対話については、次の文献を参考にした。佐藤学（1996）『学びの快楽—ダイアローグへ』世織書房。

2020年度ティーチングポートフォリオ

社会福祉学部 准教授 岩瀬真寿美

1、教育の理念

本学の教職課程では「自らのいのち（存在）と向き合うことで一人ひとりのいのち（存在）と出会い、そこから真実の道を求め、開いていく教師」の養成が本学教員養成の理念であり、以下の目的に重点を置きながら、全学的な協力・指導体制をもってこの理念に取り組み、「共なるいのちを生きる次世代の教育者」を養成するとされている。その目的とは、「1、人類文化及び社会福祉に貢献する確かな教育力の育成」「2、社会性を持ち、広く豊かな教養に支えられた実践的指導力の養成」「3、一人ひとりのいのち（存在）と出会い、そこから真実の道を求め開いていく自己教育力の獲得」である。岩瀬の担当科目は、その多くを教職課程の科目によって占めていることから、社会福祉への貢献姿勢、広く豊かな教養の獲得、真理の探究に担当科目の中でいかに学生が取り組んでいくことができるかが問われると考え、担当授業を実施している。

2、担当授業の概要

社会福祉演習Ⅰ 3名

社会福祉演習Ⅱ 3名

社会福祉演習Ⅲ 7名

社会福祉演習Ⅳ 7名

【教職科目】教師論 12名

【教職科目】教育演習（事前指導） 11名

【教職科目】教育演習（事前事後指導） 13名

【教職科目】教育実習1 11名

※内4名については、2020年度に限り短縮分の1週間を学内授業

【教職科目】教育実習2 2名

【教職科目】教職実践演習（中・高） 13名

教育哲学研究（院） 0名

教育学研究（院） 1名

【教職科目】教育原理 10名

【教職科目】教育制度論 11名

宗教と人間（釈尊と現代） 27名

宗教科教育法Ⅰ～Ⅳ 0名

卒業論文 3名

卒業論文指導 3名

【教職科目】道徳の理論及び指導法（旧カリ名：道徳教育研究） 9名

社会福祉基礎演習Ⅰ 20名

社会福祉基礎演習Ⅱ 19名

【教職科目】教育課程論・教育方法論（旧カリ名：教育方法・課程論） 12名

教員免許更新制講習（オンライン）

【教職科目】総合的な学習の時間の指導法および教育課程論A（音大） 13名

【教職科目】総合的な学習の時間の指導法および教育課程論B（音大） 44名

3、教育の方法

小中高等学校では新学習指導要領への移行に伴い、時代と共に移り変わるカリキュラムとして、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会とが共有すること、カリキュラム・マネジメントをとおして教育課程の改善、教育活動の質の向上の実現が目指されている。したがって、主体的・対話的で深い学びを担当する教職課程の授業科目においても実践していく必要がある中、「主体的な学び」すなわち、学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる学びについて、担当する教職課程の授業では、4年間を見通した教職履修カルテの活用を実施している。また「対話的な学び」すなわち、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める学びについては、担当する教職課程の授業ではアクティブ・ラーニングを多く取り入れた授業を実施している。最後に「深い学び」すなわち、習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学びについては、担当する教職課程の授業では模擬授業実践を多く取り入れられている。学生には、学生自身が教師として教える内容ではなく、生徒すなわち学習者が何ができるようになるのかに着目するよう繰り返し伝えている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2018年度後期の「教育方法・課程論」の学生による授業評価アンケートでは、授業の目的・内容、学生の授業への参加状況、教員の授業方法や態度、環境、学習の達成度・授業への満足度のいずれについても、全体の平均値を上回る回答値であった。特に、出席状況、教員の熱意、話し方、クラスサイズの満足度が高かったものの、今後改善すべき点については、毎回の宿題が大変、テスト範囲が大ざっぱ、配布物が多い、といった意見が自由記述にあり、より内容を精査するの必要を感じた。そこで授業方法を工夫し、2020年度の前期にコロナ禍において遠隔授業が多かったことから、本科目が後期科目であったため、学生の模擬授業の時間を取り入れ、より実践的な授業とした。

2020年度の同科目「教育方法論」（旧カリ名：教育方法・課程論）の授業評価アンケート

では、全体結果と比較して、すべての項目についてポイントを上回ったとともに、授業の感想（自由記述）は、「分かりやすいです」「教職の授業は少人数クラスなのですごく落ち着いた授業になってるから受けやすい。ポイントや履修などをしっかり教えて貰えるし、伝えてくれるから色々ありがたいです。」「全体的な教育に関する知識を適度な量でわかりやすく説明されている。」「教職をとるうえで必要な知識を学ぶことが出来ました。」という回答であり、もっと良い授業にするための提案（自由記述）として、「今の授業で十分いいです。」「特に無い。」という回答であった。以上を踏まえ、学生には、授業中に提示しているパワーポイント資料の中に、参考文献の内容が多く記載されているため適宜参照すると良いこと、後半にパワーポイントの内容を多く進める予定であることを確認・連絡した。

5、今後の教育目標

特に教職課程の学生からは、受りたい授業として、実践的なもの、アクティブ・ラーニング、板書の練習をしたい、教員採用試験対策、といった言葉が挙げられている。また、なりたい教師像として、「信頼」「分かりやすい授業」といったキーワードが多い。以上の教職課程の学生からの希望を重視するとともに、教員採用試験については、本学の当面の目標として、教員志望者の免許取得率100%および採用試験合格率30%を目指していることから、学生には授業以外でも個別に教員採用試験の詳細の連絡および指導を継続して実施したい。2020年度は3月はじめ時点で13名中2名が正規教員、常勤1名、非常勤講師1名の教員としての進路が決定しており、今後も常勤や非常勤講師としての学生の就職活動も含めて、丁寧な指導を継続したい。

また、政府のGIGAスクール構想において、ICT環境整備の抜本的充実が求められており、令和5年度までに児童生徒1人1台コンピュータの小中学校全学年での達成が目指されているとともに、その構想がコロナ禍において前倒しされ、新学習指導要領においては、生徒がコンピュータや情報通信ネットワークを積極的に活用する機会を設けるなどして、指導の効果を高めるよう工夫することが示されている。令和2年度に学生が実習した教育実習校のうち、たとえば岐阜市立岐阜西中学校では実習の2か月前に生徒全員にタブレットが行き渡り、タブレットを使う授業が実施されていたため、実習生も実習中に指導を受けてタブレットを使う授業を実施した。愛知県立三好特別支援学校でもタブレットを使う授業によって、それぞれの生徒に合わせた指導法を求められ、実習生は指導を受けた。これをうけて、今後は、教職課程の学生が模擬授業等にICT活用場면을盛り込むといった場面を担当授業に多く取り入れたい。具体的には、インターネットの活用、画面上の付箋に書き出し、画面上で分類、カメラ付端末等を活用し自分の話し方を確認、動画を通して言葉の響きやリズムに親しむ、モデルとなるスピーチ動画を視聴し、学習の見通しをもつといった活動を自身の模擬授業に取り込むなどである。

1、教育の理念

本学の社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻では、「同朋和敬」の精神を建学の理念とし、1961（昭和 36）年に文学部社会福祉学科として創立されて以来、この理念を礎に同朋福祉を実践している。1984（昭和 59）年には、社会福祉学部社会福祉学科となり、現在では「社会福祉専攻」「子ども学専攻」の二専攻を設けている。そして、社会福祉専攻では「社会福祉専門職」の養成を目指し、さらに社会貢献をも目指している。

その際、本専攻では、「同朋和敬」の精神のもと、広い知識と専門の学術を身につけ、社会福祉・教育・心理・経済行政など、地域社会に貢献可能な人間を養成することを目的として、その実現のためのカリキュラムを編成している。自ら課題をみつけようとする姿勢や考え方、またそれら課題解決の方法や判断について体系的・総合的に学修が進められるようにカリキュラムを組み立てている。さらに、学生の所属コースの学問的方法を学ぶために、専門教育科目・教養共通科目・自由科目を配置し、教養、自由の科目を履修することによって、専門性のみならず、応用力、洞察力等を身につけ、総合的な学びができるよう配慮している。

前述について、具体的には初年次教育の充実のため、1年次より通年のゼミ（社会福祉基礎演習）を実施するなど4年間を通じた少人数教育によって、学生のコミュニケーションのレベルアップ、主体性の確立等を図っている。2年次以降には「講義」「演習」によって福祉実践基礎力（ソーシャルワーカーとしての基礎力）を高め、3年次、4年次には「演習」「現場実習」を重視し、福祉実践力（課題を発見し様々な分野の人と協働・連携して実践的に取り組むことのできる力）を高めることを目指している。

そこで、牛田の担当科目では、その多くを介護福祉士養成に関する科目によって占めていることから、社会福祉学の中でも、今後求められる介護福祉士像に関する知識と技術、または介護概論において超高齢社会における介護に関する基礎知識の獲得、それらの担当科目の中でいかに福祉実践基礎力が身につくように担当授業を実施している。

2、担当授業の概要

人間関係の形成とコミュニケーションの基礎 78名

チームコミュニケーション技術 19名

介護過程の構成要素 22名

障害者の介護過程展開 19名

社会福祉基礎演習ⅠE 12名

社会福祉基礎演習ⅡE 12名

介護システム論 10名
介護福祉総合演習1 20名
介護福祉総合演習2 20名
介護福祉総合演習3 15名
介護福祉総合演習4 13名
介護福祉総合演習ケーススタディ 16名
社会福祉演習ⅠE 13名
社会福祉演習ⅡE 13名
社会福祉演習ⅢV 8名
社会福祉演習ⅣV 8名
介護概論A 25名
介護概論B 24名
チームマネジメント 52名
介護倫理と地域連携 19名
介護福祉実習Ⅰ-1 20名
介護福祉実習Ⅰ-2 20名
介護福祉実習Ⅰ-3 20名
介護福祉実習Ⅱ 15名
介護概論（名古屋音楽大学） 19名

3、教育の方法

2019年、介護福祉士養成カリキュラム改正によって、求められる介護福祉士像12項目は、10項目+高い倫理性の保持となっている。前述の改正に伴い、2019年度入学生からは、①チームマネジメント能力を養うための教育内容の拡充、②対象者の生活を地域で支えるための実践力の向上、③介護過程の実践力の向上、④認知症ケアの実践力の向上、⑤介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上に関する知識と技術を身につける必要がある。そのため、前述を意識した主体的な学びが重要であるため、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業を実施している。2019年度以前の入学生に対しても、昨今の介護福祉士に具体的に何が求められているか、カリキュラム改正の要点を押さえた教育を実施している。さらに、介護実習においても、より実践的な介護過程の展開、多職種協働の実践、地域における生活支援の実践を深める必要がある。そこで、受講生は事前指導、巡回指導や帰学日指導、事後指導においては、常に「観察」「コミュニケーション」「報告・連絡・相談・調整」によって、根拠ある介護福祉実践を意識しながら教育を実施している。介護概論では、超高齢社会、地域包括ケアシステム、地域共生社会、認知症ケア、諸外国の高齢化率等、テキスト、映像教材を活用しながら授業を実施している。さらに、新型コロナウイルスの状況から Teams、DOHO ポータル等を積極的に活用しながら授業を実施している。

最後に、求められる介護福祉士像には、介護職の中核的な役割という項目が追加されている。だからこそ、学生には「マネジメント」能力を養うため、「チームケア」「リーダーシップ」「フォローシップ」「メンバーシップ」を意識するように、アクティブ・ラーニングを実施している。そして、将来どのような専門職として勤務する場合であっても、学生一人ひとり障害者や高齢者との共生意識が重要であり、支援する際は「尊厳」「自立支援」「QOL」「自己実現」の視点から考えて行動するよう繰り返し伝えている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2019年度前期から現在に至るまで、学生からの授業評価アンケートは、総合評価として4以上を得ている。授業評価アンケートについては、自由記述に関しても、高評価を得ている。一方、各評価項目では、事前、事後課題に関して、さらに増やす必要があるようである。2019年度は学生に配慮していたが、2020年度以降は、具体的に事前学習として何を学ぶとよいか指示し、事後課題では毎回の授業が振り返り機会となるように、Teams や DOHO ポータルを活用しながら実施するよう取り組んでいる。

5、今後の教育目標

担当する授業では、学生から「分かりやすい」等のコメントを得ている。だからこそ、毎回の授業では、継続して具体的な教育及び、積極的なアクティブ・ラーニングを継続したい。また、介護福祉士取得を目指す学生には、国家試験を一発合格できるように、介護福祉教育では、全体像を示しながら常に細分化と統合化の視点から説明し、基礎的な知識が身につくよう徹底して教育したい。そして、各介護実習や社会福祉法人貴和会との連携によって、介護過程の展開、生活支援技術、チームコミュニケーション技術、マネジメント能力について、より実践的且つ応用的な能力を身につけることができるよう教育したい。さらに、社会福祉基礎演習、社会福祉演習では、学生の長所を活かし、就職活動も含めて丁寧に指導したい。

また、厚生労働省では、介護現場における ICT、IOT の活用、介護ロボットの導入を推奨している。だからこそ、介護概論や介護福祉士養成カリキュラムの科目等では、介護現場における介護ロボットの適切な知識を教育したい。その際、今後の教育では、生活支援技術や介護実習において、タブレットやスマートフォンを使用した授業を実施したい。具体的には、演習の録画、その録画した内容を各自視聴しながら、お互いの良い点、改善が必要な点をグループ間で話し合う機会を設けたい。さらに、モデルとなる演習の動画は、いつでも視聴できる環境を整えることによって、事前、事後学習の改善に努めたい。

2020 年度ティーチングポートフォリオ

社会福祉学部 大橋 徹也

1. 教育の理念

同朋大学では、「人間とは何かを問い、そして自己と社会の関係を探求し、主体性・責任感をもって、現代社会・文化の諸課題と向き合い、心の豊かな人間社会の構築に向けて、生涯にわたり関わり続ける人になること」を最終的な教育の目標として、その方針を示している。さらに、1. 知識・理解, 2. 汎用的技能, 3. 態度・志向性, 4. 総合的な学修経験と創造的思考力の4つを身につけるようにしている。

上記の方針に則り、社会福祉の専門職として地域における福祉の向上に貢献する専門家を輩出するよう務めている。

2. 担当授業の概要

2.1 講義系科目

- (1) 前期 (春期) ソーシャルワークの方法Ⅰ 158人
- (2) 前期 (春期) ソーシャルワークの方法Ⅲ 151人
- (3) 後期 (秋期) ソーシャルワークの方法Ⅳ 128人
- (4) 後期 (秋期) 就労支援サービス 33人
- (5) 後期 (秋期) 障害者に対する支援と障害者自立支援制度 159人
- (6) 前期 (春期) 発達障害児総論 (知的障害者) 15人
- (7) 前期 (春期) 発達障害児総論 (知的障害者) Z 2人

2.2 演習系科目

- (8) 前期 (春期) 社会福祉基礎演習ⅠA 20人
- (9) 前期 (春期) ソーシャルワーク演習ⅠA 20人 実習系科目
- (10) 後期 (秋期) 社会福祉基礎演習ⅡA 20人
- (11) 後期 (秋期) ソーシャルワーク演習ⅡA 17人
- (12) 前期 (春期) 社会福祉演習ⅠC 3人
- (13) 後期 (秋期) 社会福祉演習ⅡC 5人
- (14) 前期 (春期) 社会福祉演習ⅢC 3人
- (15) 後期 (秋期) 社会福祉演習ⅣC 3人

2.3 演習系科目

- (16) 前期 (春期) ソーシャルワーク実習指導ⅡB 5人
- (17) 随時 ソーシャルワーク実習 5人

2.4 卒業論文科目

(18) 後期(秋期) 卒業論文指導 3人実習

(19) 随時 卒業論文 3人

3. 教育の方法

3.1 講義系科目

社会福祉士・介護福祉士課程に即した授業を行っている。各科目には、指定された目標とそれぞれ個別の内容が示されている。そのため、これらの規準を充足するよう講義する。そのためには、社会福祉士課程に準拠したテキストを指定して実施している。

IFSW(International Federation of Social Workers)が示したソーシャルワークの定義、ソーシャルワークにおける価値の理解、及びこれらを実現するための方法であるアプローチについて講義している。

3.2 演習科目

演習系科目では、上記内容のそれぞれについて、学生自身によるアクティブラーニングによる学習を行っている。また、グループダイナミクスを活用した学習を実施し、卒業後の業務に役立つようより実際に学ぶようにしている。

3.3 実習系科目

実習系科目では、実際のサービス提供機関における学びであるため、ソーシャルワークの対象と対象者の範囲、それらの特性の理解を基礎に、知識を臨床照らして理解することを重視している。あわせて、機関の仕組みや運営の実際を知り、法人に所属して援助業務を行う学生にとっての将来的な職業理解の機会として設定している。

3.4 卒業論文科目

卒業後におけるソーシャルワーク実践やケースワークが、単発の支援で終わらず学習者のキャリアや生涯学習、社会における資産として活用できることを目標として実施している。

4. 学生からの評価と授業改善への努力

学生による評価を示す。

4.1.1 演習科目について

(最も評価の高い項目と低い項目)

(高い項目)と点数: (クラスサイズ) (講義計画・シラバス) (学習目標の明確化)
(話し方) (教材) (授業時間) (活用度) (関心の広がり)
(満足度) (クラスサイズ) (設備) (時間帯) (講義計画・シラバス) /4.3

(低い項目)と点数: (コミュニケーション) (情報の提示) (雰囲気) /4.0

4.1.2 自由記述による指摘

(最も評価が低いと考えられる指摘)

- ・なし

(最も評価が高いと考えられる指摘)

- ・大変おもしろい授業でした。自分で調べ、自分で学という点は、大学に相応しいものであったと思います。
- ・他の授業とは違っておもしろい授業でした！
- ・社会福祉の事例などで具体的に考えることができた。1年間ありがとうございました。

4.1.3 【今後改善すべき点について】

(コミュニケーション) (情報の提示) (雰囲気)の項目が最も低かったが、その理由として演習科目であり、学生自身による取り組みに重きをおいていることがあげられる。学生自身による教材が配布され、学生間のコミュニケーションと自由な発言などの雰囲気を重視しているため、騒がしいととらえる学生もいることが考えられる。騒がしいととらえる学生もいることが

4.2 講義科目について

(最も評価の高い項目と低い項目)

(高い項目)と点数: (講義計画・シラバス) (学習目標の明確化) (教材) (情報の提示) (授業時間) (時間帯) /4.3

(低い項目)と点数: (雰囲気) /4.1, (話し方) 3.8

4.3 自由記述による指摘

(最も評価が低いと考えられる指摘)

- ・教室をかえる。メモをとる環境では無い。
- ・授業はいいが、環境が悪すぎる。ホールではメモがしにくすぎる。
- ・教科書にアンダーラインを引くとき、もう少し見やすく引いて欲しいです。”

(最も評価が高いと考えられる指摘)

- ・大事な部分を強調して教えてくださるため、この部分のここが重要であるのだからわかりやすい授業です
- ・だいたい分かりやすく説明してくれました。”
- ・障害者雇用促進法についての説明が分かりやすかった。

4.4 【今後改善すべき点について】

(雰囲気) 私語や居眠りを注意する。の項目が最も低かったが、その理由としてJ12Fホールが教室であることがあげられる。ライトや座席の位置、及び距離から注意が届きにくい。さらに意識して努める。

(話し方) が3.80と低かったことについては、それを補うために視聴覚教材を多く使うようにしたい。

5. 今後の教育目標

卒業論文科目の指導方法と同様、学生がその生涯における個別の具体から抽象を抜き出し、再びその知見を援助を要する人々に還元して支援できる能力を身につけることが教育目標である。

1、教育の理念

私は、自分自身の教育活動において、つぎの3点を重視している。

(1) 学生が自分自身の関心に気づき、自ら考えて取り組むことの基礎力をつける。

人は、その生涯の発達過程でいくつもの発達課題に対峙することになる。自らの課題に気づくことは、先人の知見を適切に参考にし、得た知識・情報を整理して、先人、学友を含めた他者との関係の中で視野を広めることにつながる。このことは、いずれの学部、履修コースにおいても共通しているものとする。いずれの専攻で学んだ場合でも、自らの考えを豊かにしていくことは望まれ、それは、生涯に渡る発達課題に取り組む力にもなる。さらに、将来、各種の免許・資格をもって就きたいと考える学生には、自律的に思考する習慣を自ら修得することを期待している。

(2) 将来の自らの居場所を探索する情報活用能力をつける。

人に寄り添う力が優れていることは望ましいことである。将来、自らの居場所を社会の中に見出すため、早期から自らの居場所の探索に意味を見出し、情報収集し、分析、表現、発表する力を身に着けることを期待し、その修得を目指す。免許・資格を生かす専門職には、具体的な知識・スキルと共に、目標に向かって歩む過程についての理解も育みたい。

(3) 適切な受講態度に自ら気づく力をつける。

今日的な社会情勢では、教育をサービス業とする向きもあるが、学生自らの将来において疑問の余地があるような行動も見かける。現代の青年は、自己の行動について大人から意見を言われることに慣れていないことが多いともいわれる。適切な受講態度に気づく力を育てることから始めていきたい。

上記の(1)～(3)とは、学びの主体である学生自身の生涯にわたる学びの準備でもある。学びという目的を持ったとき、自己都合だけで避けて通れない状況に身を置くことになる。この状況は、目的のための限界設定なのだが、状況の意味、位置づけが十分に伝わらないと単なる圧迫としてとらえられるため、何のための今なのかの意識化も図りたい。

2、担当授業の概要

私は本学において、心理学・教職系科目を担当し、専門教養科目、教養共通科目、および、自由科目を担当します。

(1) 心理学系の科目では、社会福祉士、介護福祉士、公認心理師、保育士、傾聴士、保育心理士、認定心理士(2017年度生迄)の社会福祉学部に設置された資格・免許に係る科目を担当します。このうちの科目(心理学A、教育心理学、発達教育学)は、免許・資格の課程履修者に限定されることなく、文学部・社会福祉学部の両者に開かれた科目です。

(2) 教職系の科目では、教員免許状取得に必要な科目のうち「教職に関する専門科目」群の科目を担当している。これに該当する科目は教員免許状取得のために必要な教免必修科目で、法令により教員免許状の取得を目指す者が共通に学んでおくべきものとして定められているものである。本学では、文学部、社会福祉学部の両学部に、中学一種・高校一種についての教職課程が置かれているため、私が担当する教職科目の受講者は両学部にわたっている。なお、特別支援学校教諭教職課程は、基礎資格（小・中・高または幼の普通免許状）が必要になる。

(3) 専門基幹科目として、卒業必修科目の「社会福祉演習Ⅰ～Ⅳ」、また、社会福祉学部では選択必修の「卒業論文指導」「卒業論文」も担当する。

3、教育の方法

(1) 学生が自分自身の関心に気づき、自ら考えて取り組むことの基礎力をつける。

・「卒論指導・卒業論文Ⅰ～Ⅳ」では、卒業論文の手順を踏んで物事を考えられるようにすることで、自己の関心を課題化して、他者に説明するための手続きを取り、まとめる取り組む姿勢を養成している。

・講義形式、演習形式の授業では、チームス、フォームス、DOHO ポータルを利用して学生の意見を授業の中でリアルタイムの反映を工夫している。また、学生の授業への主体的な参加の機会を設け、授業が双方向的であることに努めている。導入、あるいは、現場のトピックでは、教員からの問題提起ばかりでなく、履修者からの問題提起も募って解説し、積極的な関心を抱くことができるよう工夫している。

・演習式の授業においては、2020年度は、社会的情勢により、ワーク形式を控えることも多かったが、ゲーム形式のワークでは、チャットを利用するなど工夫している。

(2) 将来の自らの居場所を探索する情報活用能力をつける。

・生涯発達では、アイデンティティ形成が自己と社会、他者と社会との関係の中で発達することに力点を置き、自己の人生設計と関連付けるように工夫している。また、たとえば、「人生における時間」というテーマで、自己の人生設計と関連付けて講義している。

・採用試験等に関連する内容については、授業時にポイント説明を取り入れている。

・基本的事項は指定教科書に沿って、視覚的な情報としてパワーポイントを用いている。パワーポイントではスライドをめくるスピードなど進度調整が難しい場合もあるが、資料はチームスにアップし、いつでもどこでも何回でも読み返せるようにしている。

・フォームスを利用することで、視覚的にも、学生相互の意見を授業に反映させ、他者との関係で課題理解が進められるよう工夫している。

(3) 適切な受講態度に自ら気づく力をつける。

・一人ひとりの存在を確かにして主体的参加を促すため、ワークを取り入れることを努めている。また、口頭で出席を取るようにしている。60名程度以上の場合は省略することもあるが、環境音楽を聴くことなどで授業に臨む気持ちを整えたりなどの工夫をしている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

私が担当する授業には、コース単一設定のものはない。しかるに、学生が授業を受けて自己を成長させたいと思うことについては共通すると考え、多様な学生の意見を取り上げ、より豊かな学びができるように、クラスサイズは5名から250名以上と多様だが、双方向的運営を目指している。各科目の傾向、および、自由記述では、着任初年度、大規模クラスでは、多数の免許・資格を対象としている学生のニーズの把握の遅れ、双方向的な関係を目指すためには、今後はオリエンテーション時の説明はより丹念にする必要があると考えた。その後の学部授業では、時折々の特定の科目を除き、自由記述欄に肯定的な記述が増えた。例えば、「教育心理学では、楽しい授業でした。とても学べた」、「ビデオを見ることでより理解が深まった」、「教職で必要な知識を得ることができた。半年間ありがとうございました」、「心理が学べて良かった。将来生かせるようにする」、「すごくおもしろかったし、将来活かせるようにする」、「おもしろかった」、「先生の説明わかりやすく理解しやすかったです」。しかし、自由記述欄に熱心に書き込む学生は、すでに主体的に履修している学生が多い。全体を押し上げることが課題と考えた後では、「発達やアイデンティティについて楽しく学べた。また授業内で参考資料としてビデオや映画を見せてもらったのは楽しかった」「発達についてより学び、発達により興味をもちました」「グラフや映画などの例で説明することも多くとてもわかりやすい」、「発達教育学の授業以外の授業では、黒板を使って行っていましたが、この授業では、パワーポイントを使って図などを使って説明してくださったので、教科者に書かれていることがイメージしやすかったので、よかったです」「後から資料をチームスで見返せるのはとてもいいと思う」「パワポが見やすいです」「心理的なことが学べていると感じます」など、教育方法に関する好評な意見が増えてきている。しかし、教員が思うほど教員の熱意が伝えられていない現状はある。教員の教育への熱意がしっかりと伝わるよう、教員自身心が生き生きとして授業に望みたい。

5、今後の教育目標

多様なクラスに合わせた実践を工夫したい。①コース混合の履修者による大規模クラス(200名前後)：学生の関心、テーマが多様であるため、ストライクゾーンが見つかりにくい、大学生が学びの主体者であることを伝えていく。②コース混合の履修者による中規模クラス(50名程度以内)：学生のニーズの把握に努め、個々の学生の顔が見える工夫をする。履修者全てのコースに共通する課題だけではなく、そのコースごとの学生の関心事を取り上げ、多焦点型の課題設定に取り組む。③全クラスに共通する事項：学生の意見について、Office機能の活用も含め共有を図り、多コース集合のクラス形態の多面性を生かす、多角的視点からの多角的な問題意識の場を提供していく。さらに提供する情報と授業目標との関連を明確化するために、学生がもつ問題意識にもとづく、学生からの問題(関心事)提供の機会を効率的、効果的に生かす工夫に取り組みたい。また、その他として、学内外のFD活動への参加、FDに関する資料等による自己研鑽に今後とも努めて行きたい。

1、教育の理念

本学の建学の理念は「同朋和敬」であり、子ども学専攻では互いに敬い合って「共なるいのち」を生きていくという願いをもち、「子どもの育ちと学びを支え、また、子どもをとりまく社会や家庭への支援を行うことのできる、質の高い『子どもの専門家』を養成し、社会に貢献すること」を目指している。特に乳児、幼児に関連する分野において社会貢献可能な人材の養成を目的とし、子どもの専門家としての「知識・理解」、「汎用性技能」、「態度・指向性」、「総合的な学修経験と創造的思考力」を身につけられるような教育の実践に努めている。神谷の担当科目の多くは保育士の養成に関する科目であり、「同朋和敬」の精神に基づく「互いに敬い尊重し合う」こと、「心と心が通じ合う距離をつくる」こと、「真の幸せを求める」こと、「学ぶとは何かを考えること」を通して共に学び、共に育つことの中に保育士としての資質の基本があると考え、担当授業を実施している。

2、担当授業の概要（2020年度）

子ども学演説論	13名
子ども学演習ⅡC	12名
総合演習ⅠB	10名
子どもと生活	50名
子どもの保健演習	4名
乳児保育Ⅰ	51名
乳児保育ⅠZ	2名
子ども学演習ⅠA	12名
保育方法論	48名
総合演習ⅡB	10名
保育教職実践演習A	22名（15回授業のうち2回を担当）
保育教職実践演習B	30名（15回授業のうち2回を担当）
乳児保育ⅡA	23名
乳児保育ⅡB	26名
保育実習指導Ⅰ-1（2年次用）A	40名
保育実習指導Ⅰ-1（3年次用）B	41名
保育実習指導Ⅱ	39名
保育実習Ⅰ-1	41名
保育実習Ⅱ	39名

3、教育の方法

現代社会は目まぐるしく変化し続け、スマホ育児、産後うつ、子どもの貧困など子どもを取り巻く社会の環境は日々変化している。そのような社会状況と共働き世帯の増加により、乳児保育のニーズは高まっている。乳児保育Ⅰ・Ⅱでは、ただ乳児を預かればよいのではなく、乳児が意志や思いを持って生きる主体であることを理解し、保育者の役割を考えられるよう理論から学ぶとともに、模擬保育やおもちゃ作りを通して学生が主体的に学べるよう工夫している。

また、乳児だけでなく、幼児においても予測不可能な時代を生きている現状がある。2020年度からはコロナ禍という未曾有の混乱社会であるが、子どもは育ち、子どもを育てる保護者や保育所等で子どもを預かる保育者は不安を抱えながらも、子どもにとって最善の利益を模索しながら保育を行っている。世の中のそうした状況を理解し、情報を収集するとともに子どもたちが将来豊かに生活するためには、どのような力を身につけることが望ましいのか、真摯に向き合い考えあうことを大切にしている。そのためには、教員の一方的な講義を受けるだけではなく、テキストの中で大事なところはどこなのか、何故大事だと思えるのかを口頭や文章で表現できる力を身につけられるようにするとともに、意見交換することで多面的な理解ができることを大切にしている。つまり、学生自らが主体的・対話的で深く学べるように工夫している。具体的には、各授業において、保育形態の種類や特徴、子どもにとって適切な環境の捉え方や保育者として子どもへの関りなどについて理解や知識を深められるよう理論だけでなく、映像、写真、実技体験、グループ討論、模擬保育体験などを取り入れている。

さらに、それらの授業内容と実習指導が互いに関連するよう努めている。そして、年齢による子どもの発達をpushしたうえで、実習において実際の子どもの関りを通して子ども理解を深め、大学での学びを応用し、保育者になる意識を高められるようにしていくことを目標としている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2020年度前期はコロナ禍のため、学生からの評価がなく残念であった。しかし、これまでの学生からの評価結果においては、どの項目も平均値以上であったので、おおよそ学生にとって納得のいく授業ができたのではないかと思う。自由記述に「チームの調べも多く深く学べた」、「分かりやすく、楽しく受けれた」とあり、教員としてもやりがいを感じた。

「体を動かして、楽しく受けれた」、「実践がわかりやすくて楽しい」、自分で考えた指導案の発表を通して学びになった等の意見があった。やはり、楽しいこと、興味をもてること、自分で考えて試すことが深い学びに繋がると実感している。

今後改善すべき点については、「テストの内容が難しいです」という自由記述があったため、試験問題を見直したいが、子どもたちの専門家として大切にしたい内容は吟味したい。

また、2020年度から、乳児保育Ⅱは15回から8回の演習に減ったため、離乳食体験、

おんぶやだっこの体験、環境構成としての部屋作りなども体験し、学んでほしかったが授業回数的に難しいため、どのようにしたら学生にとって興味が持て、自らもっと学びたいと思える内容になるのかを検討したい。

5、今後の教育目標

(1) 学生主体の授業

学ぶことに目的を持ち、学ぶことが「面白い」と意欲的に自ら調べ、文章としてまとめていく力をつけ、それが学生自身の喜びとなること。

(2) 専門知識の習得

子どもの発達の理解、心や状況を理解し、実習を通して臨機応変に適応できるための知識の習得に繋がるようにすること。

(3) 専門技術の習得

保育士として絵本、歌、わらべうた、ペープサート、運動あそびなど保育表現のレパートリーが増え、実習で実践し保育技術を高められるようになること。また、子どもが自発的なあそびを通して学べるような環境構成を作れるようになること。

(4) 社会人としてのコミュニケーションスキル

目の前の人を尊重する基本的態度、相手の意見を傾聴し、自己の意見との調整を図ることができるようになること。

(5) 自己肯定感と生きがいを持った将来設計

他者と自分の違いを認め、自分の意見や人となりに一つずつ自信を持てるようになり、自分自身を認め、大切にすることで自分のやりたいことに向かって、具体的なイメージをもって前向きに将来の人生設計を考えられるような指導ができること。そして、学生の一人一人が今と未来を自分自身で創っていることを自覚し、今と未来を幸福に生きてほしい。

以上

1、教育の理念

本学の教職課程では、親鸞聖人の「同朋」と聖徳太子の「和敬」をもって「共なるいのち」を生きるという教育理念と全く軌を一にされている。「自らのいのち（存在）と向き合うことで一人ひとりのいのち（存在）と出会い、そこから真実の道を探し、開いていく教師」の養成が本学教員養成の理念であり、以下の目的に重点を置きながら、全学的な協力・指導体制をもってこの理念に取り組み、「共なるいのちを生きる次世代の教育者」を養成するとされている。その目的とは、「1、人類文化及び社会福祉に貢献する確かな教育力の育成」「2、社会性を持ち、広く豊かな教養に支えられた実践的指導力の養成」「3、一人ひとりのいのち（存在）と出会い、そこから真実の道を探し開いていく自己教育力の獲得」である。とりわけ北島の担当科目は、教職課程の「幼稚園一種」に位置付いており、本学の教育理念、教職課程の教育理念と同じ方向性で教育理念をもって授業運営を行っている。

2、担当授業の概要

子ども学総論 D 11名

子ども学演習 ID 11名

子ども学演習IID 13名

総合演習 I J 8名

総合演習 II J 8名

【教職科目】 幼児と環境 A 31名

【教職科目】 幼児と環境 B 20名

【教職科目】 保育内容（環境の指導）A（旧カリ）・保育内容「環境」の指導法 A 29名

【教職科目】 保育内容（環境の指導）B（旧カリ）・保育内容「環境」の指導法 B 25名

【教職科目】 比較教育制度論 39名

【教職科目】 幼児教育原理 52名

【教職科目】 保育・教職実践演習 A 22名

【教職科目】 保育・教職実践演習 B 30名

【教職科目】 幼児教育実習指導 1 36名

【教職科目】 幼児教育実習指導 2 29名

【教職科目】 幼児教育実習指導 3 32名

【教職科目】 幼児教育実習指導 4（25名）、幼児教育実習指導 4 Z(1名) 26名

【教職科目】 幼児教育実習 I 36名

【教職科目】 幼児教育実習 II 26名（実習短縮のため、1週間分の学内指導実施。20コマ）

保育学研究（院） 0名

3、教育の方法

新学習指導要領および新幼稚園教育要領において、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、カリキュラム・マネジメントをとおして教育課程の改善、教育活動の質の向上の実現が目指されている。とりわけ幼稚園教育要領においては、「幼稚園教育において育みたい資質・能力の明確化、小学校教育との円滑な接続、現代的な諸課題を踏まえた教育内容の見直し」が求められている。担当する教職課程の授業科目において、1～4年生の各授業で履修段階に応じた今日的な幼児教育の基礎理解、領域及び保育内容の指導法、実践を探究してきた。基礎理論から応用的な理論に至るまで、常に指導法や実践を考えながら授業展開をした。学生が主体的に取り組めるよう、知識・技能の習得だけでなく、討議発表も取り入れた協働的な学びも意識して実践した。

すべての授業において、受講生とレポートの往還（毎回の振り返りを記述する「大福帳」）をし、学生が毎回の出席状況・学修履歴を確認できることにより、学生の主体的な学修姿勢の確立、学生自身の学びの振り返りの一助となっていると考える。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2020年度後期の「幼児教育原理」の学生による授業評価アンケートでは、授業の目的・内容、学生の授業への参加状況、教員の授業方法や態度、環境、学習の達成度・授業への満足度について、おおむね全体の平均値を上回る回答値であった。受講人数が多いということもあり、「他の学生への注意」や「コミュニケーションの取りやすさ」が全体の平均値を若干下回っており、その点が課題であるといえる。個々には「大福帳」およびレポートの返却でコミュニケーションはとってきたが、受講人数が多い授業では、他の学生の私語や居眠りが若干見られ、また授業中の発言がしにくかったようで、今後改善をしていきたい。今年度の授業では、全体を通して感染症対策を講じながらであったこともあり、積極的な討議・発表の展開がやや困難であったが、次年度では感染症対策を万全にしつつも、積極的な交流（配布資料等を通じて）も検討していく。

5、今後の教育目標

担当している科目の大部分が教職課程の科目ということもあるため、本学の3ポリシーと教職課程のめざす方向性との接合点を探り、個々の授業科目で実践に努めていきたい。学生が幼児教育の基礎的な理論から学び、実践や応用的な理論が理解できるよう、「同朋和敬」の理念とともに自己研鑽に励みたい。

幼稚園教諭・保育者として活躍していく学生たちが、「共なるいのち」としての乳幼児から学び、自身の子ども観、教育観、教材観を深く育てていきたい。教育活動において、教師が上位に位置づき、幼児は指導されるだけの存在ではない。親鸞聖人は名もなき田舎の人々と共に念仏の教えに生き、念仏を申す人々を「御同朋御同行」と尊敬して「共なるいのち」を生きた人であった。親鸞聖人の提起した課題は、現在の教職課程における教師と

子どもの関係性の構築という意味において、非常に重要な提言であるといえる。先日、文部科学省（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）令和3年1月26日 中央教育審議会）から提起された「教職員の姿」として、「学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての役割を果たしている」のように、「教師は子どもの伴走者」ということも、親鸞聖人が提起した「御同朋御同行」と同義ととらえてよいと思われる。

また、同答申において、「子どもの学び」として、「幼児教育」では、「小学校との円滑な接続、質の評価を通じたPDCAサイクルの構築等により、質の高い教育を提供。身近な環境に主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で達成感を味わいながら、全ての幼児が健やかに育つことができる」、のように具体的な教育目標の2点が挙げられている。この点における理論と実践を学生に提示したいと考えている。

こうした教育理念と具体的な教職課程の学修内容の相互関係性を探り、教員養成に努めていくことが教育目標である。

1. 教育の理念

社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻では、全ての人が生き生きと過ごし、人間らしい暮らしができるようにするにはどうしたらよいかという課題に向き合い、社会福祉の制度・政策のみならず教育・医療などを体系的に学びながら、広い視野で多様な今日的課題にアプローチしていく。そのため、高度な専門知識や技術だけでなく、豊かな人間性ととともに人の痛み・苦しみ・つらさ・喜びを共感できる能力を身につけることが大切とした教育を行っている。

担当する科目においては、社会福祉士国家試験受験資格の取得にかかるものが多く、講義、演習、実習科目と幅広いため、大学での学びと実習科目との連動を意識しながら展開していくようにしている。卒業時に学生が習得している能力としては、①社会福祉専門職に求められる教養が身につけている、②社会福祉専門職に必要な福祉実践基礎力を修得している、③社会福祉専門職に必要なコミュニケーション能力を備えていて、クライアントやその家族のみならず、他職種や関係機関とも適切にかかわることができる、④社会生活を送るうえで何らかの生活課題に直面しているクライアントやその家族と向き合い、様々な分野の人と協働・連携することによって課題解決をはかることのできる福祉実践力修得している、⑤社会福祉実践に対する責任と情熱をもち、実践分野にかかわらず生涯学び続け、成長しようという意欲を持っている、⑥「同朋和敬」の精神を理解し、他人の痛みがわかり、ともに生きがいのある社会を目指した豊かな人間性を体得している、⑦社会福祉専門職として教養と専門知識・技術を身につけていて、それらを生活上の課題を抱えているクライアントへの支援に総合的・創造的に活用できる、という7項目を掲げている。

2. 担当授業の概要

社会福祉演習Ⅰ	5名
社会福祉演習Ⅱ	5名
社会福祉演習Ⅲ	4名
社会福祉演習Ⅳ	4名
高齢者福祉論	120名
介護福祉	157名
ソーシャルワーク演習Ⅰ	20名
ソーシャルワーク演習Ⅱ	16名
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	20名
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	4名
ソーシャルワーク実習	4名
卒業論文	4名
卒業論文指導	4名

スーパービジョン研究(院)	1名
アドミニストレーション研究(院)	1名
福祉・心理総合支援演習(院)	5名
レジデンシャルソーシャルワーク研究(院)	1名
福祉研究法(院)	6名
特殊演習Ⅰ(院)	1名
特殊演習Ⅱ(院)	1名
特殊演習Ⅲ(院)	1名
特殊演習Ⅳ(院)	1名

3. 教育の方法

今日の社会福祉の支援を必要としている人たちの状況を鑑みると、領域や分野を横断し、なおかつ包括的なアプローチが求められている。担当する講義科目の介護福祉や高齢者福祉論では対象にフォーカスするだけでなく、そのことが起こる社会的背景や環境についても考えられるよう関連する話題に触れながら授業を展開している。さらに、ジェネラリストソーシャルワークの視点を意識できるように、具体的事例を用いながら高齢者という対象をコミュニティソーシャルワークという視点で支援することなども学べるように努めている。

介護福祉の科目では、倫理観、法律、規定などを基本的なことを学んだうえで、最新の研究による考え方や、ITを用いた介護の方法、海外の動向など視野を広げ、創造的な仕事ができる専門職となるよう、映像教材や新聞記事、担当教員の研究結果などを用いながら教授している。

各種演習では、考える力、書く力、他者と協働する力を養うために、個人で考えること、それをまとめて人に伝えること、さらに意見をまとめること、さらに討論を行っている。社会福祉演習では、所属している学生全員が卒業論文を執筆することを目標に掲げ、個別指導を対面のみならずオンラインでも実施している。

4. 学生からの評価と授業改善への努力

2019年前期の授業評価アンケートでは、「介護福祉」の科目で、ほとんどの項目で講義の平均値以上、あるいは4.0以上の値であったが、積極性の項目において、4.0以下の学生の解答値であった。今年度は、コロナ禍ということもあり、さまざまな事情でオンラインでの受講を余儀なくされたこともあり、授業動画と講義資料をアップロードして、復習のために使用できるようにするなどして、学生の復習の機会について確保した。

2020年度の評価は、学生から「難しい内容だが、とても重要でためになる」「社会福祉士や介護福祉士等の資格取得に必要な単位だけではなく介護の目的、概念について学べて自分の知らないことが沢山あり知識がとても広がる」「覚える言葉を難しいだけでも先生の授業を教える気持ち見たらもっと勉強する欲求が上がってくる」などの学生からの自由記述での評価もあり、教員側の熱意と理解しやすさについては、おおむね達成できている。一方で、「もう少し基礎的なことをやった方がよい」という記述も一部見られていることについては、来年度は学生の理解度を図りながら臨機応変に授業を組み立てていきたい。

5. 今後の教育目標

2021年度入学生より、社会福祉士国家試験受験資格課程は新カリキュラムとなる。担当する講義科目は、1年生配当科目となりすぐに新カリキュラムでの対応となる。ソーシャルワークの実習に関する科目では、「ソーシャルワークの一連の過程や総合的かつ包括的な支援の実態を十分な期間を確保して学ぶことができるようにする」などという要件が示されている。つまり、包括的な支援ということを講義科目や演習科目で十分に理解させながら、実習につなげていくような教育をすることをこれまで以上に強く求められている。そのことを具体化していくような展開をしていきたい。特に、フォーマルだけでなく、インフォーマルの資源をどう活用しながら暮らしを支えていくのか、そのためにソーシャルワークは何をしているのかという視点、フォーマルな資源の対象外となっているが実際には支援が必要な人たちの暮らしについても取り上げながら、ソーシャルワーカーがクリエイティブである必要性を伝えていく。さらに、実際に開発型のソーシャルワークを展開している人たちの実践について映像教材などを通じて伝え「リアル」を感じてもらえるように努めていきたい。

1、教育の理念

同朋学園の建学の精神「同朋和敬」の考え方にに基づき、様々な背景を持つ人々が共に生きることを目指す社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）を教育の理念としている。違いを認め合い、共に生きるということを実現するには、どのような配慮が必要であるのかを、実際の大学での教育を通しそれぞれの学生に考えてもらうことを目指している。

2、担当授業の概要

「社会学」では、差別が生じてくる背景、文化的性差の考え方、国境を越えて人々が移動する今日の状況を踏まえ、グローバル社会化は単純に国境がなくなることを意味するものではなく、むしろ国境をめぐる衝突が増えてくることやヘイトスピーチを初めとする社会的排除（ソーシャルエクスクルージョン）が増大しやすいことについて解説を行った。

「認知症の理解」では、認知機能の低下により生活障害を来し、それ故に社会的な隔離や差別を受けやすい状況に置かれる記憶障害を抱えた人々の状況を理解することを目的とし、授業を行った。どのような配慮があれば、社会的排除ではなく、社会的包摂に至るのかの道筋を考えることを目的に授業を展開した。

3、教育の方法

講義を中心とするが、毎回、その授業の復習と次回の授業の予習を課し、特に復習の内容から授業をどのように理解しているのかを把握した。「認知症の理解」では、映像教材を活用し、実際の認知症の人の姿を目にすることにより、具体的にイメージを持てるように配慮した。

4、学生からの評価と授業改善への努力

12階のホールで授業を行ったため、やや授業内容が聞き取りにくい学生が存在した。マイクを使用し、パワーポイントを用いているが、全ての席から見えやすいわけではないため、見えやすい席に移動するようにアナウンスしていきたい。また視覚障害のある学生等、合理的配慮を必要とする学生が受講しているため、それぞれの学生の声を聞き、その要望に応えるように配慮した。

5、今後の教育目標

実際の授業を通し、多様な学生が授業に参加できるように「社会的包摂」を意識し、授業を行っていききたい。

1、教育の理念

私は、公認心理師・臨床心理士の養成教員として「共同研究的協働関係の構築」を理念として教育を行っている。これは私が心理臨床でクライアントに支援する際に最も大切にしている姿勢であり、そのことを教育でも実践することで、教員の「あり方」から対人援助職の本質を感じとってもらいたいと考えている。

この考え方の背景には、支援者－被支援者という関係性を超えて、相互に支え合う関係性を構築することが対人援助では必要であるという考え方がある。「支援する」「支援される」という固定化された関係性ではなく、ときには支援者側が被支援者から学び、人生を豊かにしてもらっている側面もあると考えている。これは教育でも基本的には同じであり、「教える」「教えられる」という一方通行の関係ではなく、ときには学生から学ぶことで共に成長していきたいと考える。

こうした教育の理念は、まさに「同朋和敬（共なるいのちを生きる）」という本学の建学の精神に通じるところがあり、「共に学び、共に育ち、共に生きる」を重視した教育を心がけている。

2、担当授業の概要

- ・ 社会福祉基礎演習Ⅰ 19名
- ・ 社会福祉基礎演習Ⅱ 18名
- ・ 社会福祉演習Ⅰ 6名
- ・ 社会福祉演習Ⅱ 6名
- ・ 心理学研究法Ⅰ／心理学研究法 31名
- ・ 心理学研究法Ⅱ／心理学統計法 43名
- ・ 心理学基礎実験Ⅰ／心理学実験 26名
- ・ 心理学基礎実験Ⅱ 6名
- ・ 発達障害児心理学Ⅰ（知的障害） 55名
- ・ 司法・犯罪心理学 16名
- ・ 公認心理師の職責 37名
- ・ 臨床心理学特論Ⅱ 6名
- ・ 臨床心理学面接特論Ⅱ 6名
- ・ 臨床心理学研究特論 3名
- ・ 福祉・心理総合支援演習 7名
- ・ ストレスマネジメント研究 0名

- ・ 心理学特殊演習Ⅰ 0名
- ・ 心理学特殊演習Ⅱ 0名

3、教育の方法

「共同研究的協働関係の構築」を理念として、「共に学び、共に育ち、共に生きる」を重視した教育を実践するために、学生との対話を重視した授業を行っている。具体的には、毎回の授業で DOHO ポータルのコメント機能を活用し、授業の感想と質問を学生に求め、次の授業では、それらに全て回答するようにした。学生の率直な疑問から、教員自身が学ぶことが多く、誠実に回答することで、物事の本質を追求した。

「社会福祉基礎演習ⅠⅡ」「社会福祉演習ⅠⅡ」「心理学研究法Ⅰ／心理学研究法」「心理学研究法Ⅱ／心理学統計法」「発達障害児心理学Ⅰ（知的障害）」「司法・犯罪心理学」では、学生が関心のあるテーマを調べて研究発表する時間を設けた。いずれも学生と共同研究をする姿勢で、丁寧に添削指導などを行った。

大学院の「福祉・心理総合支援演習」では、薬物・アルコール依存症の当事者の方をゲスト講師に呼んだ。その際に、授業の進め方を100%質疑応答で行うことを学生に予告した。新しい授業の試みであったが、結果的には、学生はゲスト講師の著書を事前に読み込み、しっかりと質問をすることで授業が展開していき、ゲスト講師の方も非常に感心していた。一方的に、「教えてもらう」という関係性ではなく、学生の主体性を引き出すことができ、ゲスト講師を含めた対話によって学びを深めていくことができた。

「公認心理師の職責」「臨床心理学特論Ⅱ」「臨床心理学面接特論Ⅱ」では、公認心理師・臨床心理士を目指すやる気のある学生が多かったため、積極的な質問があった。それらに私自身の実務経験を生かして、現場の生の声を届けるようにした。

以上のように、対話を重視した教育を具現化するために、さまざまな工夫を行った。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2020年度後期の「心理学研究法Ⅱ」「公認心理師の職責」「司法・犯罪心理学」の学生からの評価では、いずれも16項目中15項目は5点満点中4点以上であり、全体結果平均を上回っているものが多かった。唯一、3点台であり、全体結果平均を下回っていた項目は「(教材) 教員の指定した教科書や参考書は、授業の中で十分活用されていますか。」であり、教科書の活用には課題があった。

学生の自由記述には「毎回とても丁寧に説明してくださり、疑問に思った点など質問しやすい状況を作ってくださいるので、とてもありがたいと思います。疑問に思った点についての回答も、きちんと丁寧に答えてくださるので質問して良かったと感じます。」「毎授業で前の授業でわからなかったところを解説し直してくれる。また、質問する時間を設けてくださるため質問しやすいです。」「難しい内容ですが、私たちのレベルに合わせてわかりやすく説明してくださるし、説明の後に質問をしやすいように回ってくださって個別

に聞いていくという配慮があるのでとても学びやすいです。」「ほかの授業とは違い、学生の質問や意見に対して内容を深めていく授業だったので、どの部分を学習しているのかわかりやすく、先生が学生一人一人の質問に答えくださったので、先生との距離感がかなり近く学べました。」「毎回必ず質問に答えてくれるため、理解が深まった。」「すごくためになった。たくさん質問に答えてくれて面白かった。」「パワーポイントと自身の経験や体験談から公認心理師の職責や方法などを分かりやすく話してくれるのでいいと思います。」とあり、学生との対話を重視した授業の試みは概ね好評であった。

しかし、「課題に質問があるのは、授業で毎回答えて貰えてとてもありがたいのだが、授業がほとんど解答方式で、どこが特に大切なのが分かりにくい。おそらく全て大切なのだと思うがノートも取りにくいいため課題での質問は強制にしなくてもいいのではないかと感じる。」「毎回授業内容が進むのが遅いので眠くなります。」という指摘もあり、質問に対する回答に時間を使いすぎたことが反省点としてあげられる。アンケート結果にあった教科書の活用の課題と合わせて、構造化した授業とのバランスを追求していきたい。

また、グループワークを取り入れた授業では、「知らない人しかいなかったから一人ですることしかできなかった」というアンケート結果もあった。学生同士の対話やグループワークを重視した授業を行う場合には、それぞれの学生へのさらなる配慮が求められると感じた。

5、今後の教育目標

今年度は着任して1年目であり、前期は遠隔授業から始まったという事情もあり、本学の学生の特徴を理解するのに時間がかかってしまった。なるべく平易な言葉を使用するなどの配慮をしたつもりであったが、それでも学生にとっては授業内容が難しかったという声もあった。また、アンケート結果にもあったように、対話を重視しすぎるあまり、大切なポイントをノートにまとめることが難しいという学生もいた。私の授業は、積極的に質問をする学生にとっては、満足度が高いものだったと思われるが、そうではない学生にとっては改善点が多かったと思われる。そのため、今後の教育目標としては、多くの学生にとってより分かりやすい授業を提供していきたいと考える。これは授業のレベルを下げるということではなく、より本質的なことをシンプルに伝えられるようになりたいと考える。大学院の授業は少人数であるため、授業に対するフィードバックをもらいながら授業を進めることができた。そこでのやりとりから、抽象的な理論の話はイメージしづらいが、具体的なエピソードや事例の話を知るとよく理解できたということであった。そのため、説明の際には、より具体的な話を心がけるようにしたい。また、こうした授業を具現化するために、私が学生に伝えたいと思う大切なことを分かりやすくまとめた教科書を作成したいと考える。すぐに出版は難しいかもしれないが、まずは上記のことを意識してスライドやレジュメを作成することで、学生の学びを深められるようにしていきたい。

1、教育の理念

社会福祉専攻においては、福祉の専門知識や技術と、人々の気持ちに共感できる「人間力」をもった専門職を育成している。その理念にのっとり、クライアントや家族等が生活の維持や自立のために利用する法制度、かれらが生活する社会環境に関する経済学および隣接する社会学の理論・実態、コミュニケーションや個別支援に対する実践的理解に関する諸科目群を担当している。

社会科学の諸理論や実態を学ぶことで、クライアントやその家族、また自らが置かれた社会環境の特徴を知ることができ、それによって客観的な視点からの支援やソーシャルアクションを行うことができる。また、クライアントは社会保障法制度を始めとした社会資源の活用によって生活を営んでおり、それらの仕組みを正確に理解することはソーシャルワーカーにとって不可欠である。そして、理論・法制度を適切に理解した上で、クライアントのニーズを適切なコミュニケーションによって把握し、支援計画等に落とし込んでいくためには、演習・実習を通じたソーシャルワークの実践的理解を学ばなければならない。

以下の各科目においては、それらの科目群をトータルに関連付けながら教えることで、真に実践力と人間力をもった福祉専門職を育成することを目指している。

2、担当授業の概要

2020年度

- ・社会福祉基礎演習Ⅰ 18名
- ・社会福祉基礎演習Ⅱ 18名
- ・社会理論と社会システム 158名
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅰ 19名
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 7名
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅲ 14名
- ・社会福祉演習Ⅰ 12名
- ・社会福祉演習Ⅱ 12名
- ・社会福祉演習Ⅲ 14名
- ・社会福祉演習Ⅳ 14名

- ・ソーシャルワーク演習Ⅲ 20名
- ・ソーシャルワーク演習Ⅳ 20名
- ・経済学概論 25名
- ・生活と福祉A 136名
- ・生活と福祉B 156名
- ・ソーシャルワーク実習 7名

3、教育の方法

演習科目においては、グループワークやディスカッションを中心とした方法によって、ソーシャルワークの技術や知識を能動的に習得できるように心がけている。また、講義科目においても、学生の主体的な学習意欲を引き出すための適切な教育方法として、より自発的に学ぶ講義方法を構築し、展開してきた。例えば、社会保障法制度の仕組みについて学ぶ必修科目、生活と福祉では、講義参加者をグループに分け、社会保障制度の仕組み等に関するグループディスカッション、簡単なワークなどの課題を与える。その上で、課外時間等を利用し、期日までに課題を仕上げ、講義内でパワーポイントを使って発表、講評等を行う。以上のような方法を用いて、理解や知識の定着が難しい法制度に関する科目において、能動的に学ぶスタイルを通じて理解の向上を目指してきた。この点は、学生による授業アンケートにおいても高く評価されてきた。

コロナ禍においては、2020年度は、少人数の演習科目については、時間やソーシャルディスタンスに留意しながら、グループワーク、ディスカッションを中心とした講義を継続して展開している。一方で、特に大規模な講義科目でのグループワークなどが難しくなったため、板書をベースにししながら、オンラインコミュニケーションツール(teams)を使ってリアルタイムの質疑応答、課題の提示・回答を行うなど、個人を対象にした新たなアクティブラーニングとして位置づけられる教育方法を取り入れるとともに、今後のあり方を検討している。

4、学生からの評価と授業改善への努力

講義自体は概ねよい評価を得ている。特に、社会理論と社会システム、生活と福祉といった大規模講義科目においては、教員の声の大きさや話し方、板書・映像資料・配付資料など提示される情報の量や内容、授業が新たな知識や技術の習得に役立っているか、といった今期強く意識した点について、高く評価されている。

一方で、上記のように ICT を使った新たなアクティブラーニングなどの導入を行ったが、教員は学生が質問や発言をしやすいよう配慮しているかという設問について、従来の評価に比べて得点が伸び悩んだ。この点はコロナ禍におけるアクティブラーニングのあり方の再考を求めるものであり、大規模講義科目における質疑応答の形態、グループディスカッションやワークの導入、課題の内容、外部の方との連携等について今後検討していきたい。

また、コロナ禍において今後も求められる、遠隔受講と対面受講を同時並行的に行う際の講義内容について、配信の方法、資料の内容など差異を極力小さくし、ハイブリッドな講義の質を高めていきたい。

5、今後の教育目標

2021 年度入学生より社会福祉士新カリキュラムが始まるなど、地域の包括的な支援体制の中核を担うソーシャルワーカーに課せられる役割や期待はさらに大きいものとなる。これまで以上に、支援者が依拠する理論や視点、複雑化する法制度の仕組みに対する理解、複合化する生活課題を解きほぐす実践力が求められてくる。今後は、新カリキュラムの意図をしっかりと踏まえて、理論、法制度、実践的理解の 3 つの柱に基づいて、これまでの教育内容をさらにブラッシュアップさせていきたい。特に、コロナ禍における教育方法や内容について、他の教育・研究者の取り組みからも積極的に学んでいきたい。

その際には、ICT を活用した新たなアクティブラーニングの形態についても研鑽を重ね、講義科目においてもより自発的、能動的な学びを通じた知識・技術の取得を目指していきたい。

2020年度ティーチングポートフォリオ

社会福祉学部 専任講師 林 祐介

1. 教育の理念

本学の社会福祉学科（社会福祉専攻）では、「建学の理念である『同朋和敬』の精神を理解し、社会貢献可能な人間を育てることを目指している」とされている。そのため、「同朋和敬」の精神に則り、様々な生活課題に直面しているクライアントやその家族が抱える痛みを理解し、共感できる人材育成に重点を置いた教育を心掛けている。さらに、社会貢献可能な人材を育てるべく、多職種・多機関との協働・連携を通じて、課題解決できる力を修得できることを意識した授業プログラムを取り入れるようにしている。加えて、社会福祉実践に不可欠であるミクロ（個人・家族）・メゾ（組織・地域）・マクロ（制度・政策）を総合的に捉える視点の修得を目指した教育を行っている。私の担当科目は、その多くを社会福祉士資格関連の科目が占めていることから、学生が大学での学びをいかに社会福祉実践に結び付けていくことができるかが問われると考え、担当授業を実施している。

2. 担当授業の概要

- ・社会福祉基礎演習I B 19名
- ・社会福祉基礎演習II B 18名
- ・社会福祉演習I S 8名
- ・社会福祉演習II S 8名
- ・社会福祉演習III S 3名
- ・社会福祉演習IV S 3名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク演習I G 19名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク演習II G 15名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク演習III G 15名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク演習IV G 12名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク演習V E 14名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク実習指導II K 3名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク実習指導III B 8名
- ・【社会福祉士資格関連科目】ソーシャルワーク実習 K 3名
- ・【社会福祉士資格関連科目】保健医療制度 136名
- ・医療ソーシャルワーク 16名
- ・卒業論文 0名
- ・卒業論文指導 0名

※2021年度より、医療福祉研究（院）を新たに担当する予定。

3. 教育の方法

1) 実践経験の伝達

私の強みは、医療ソーシャルワーカーとしての現場経験（13年間）を有することだと考える。そこでの実践経験を伝えることで、社会福祉士の役割や専門性を具体的にイメージできる授業内容になるよう努めている。将来、多くの学生が社会福祉士資格を取得して、医療・福祉・介護現場でソーシャルワーカーとしてやりがいを持って活躍するイメージを持ってもらうことを目的に、授業では実践経験を積極的に伝えるようにしている。

2) 現場経験を活かした演習教材の作成・使用

現場の医療ソーシャルワーカーであった強みを活かして、私自身が実際に経験したことをもとに演習教材を作成・使用している。これによって、私と学生が同じ目線で検討する流れを作ることで、双方向的・相互交流的な演習になることを目指している。

3) 新聞記事の活用

授業の本題に入る前に、ソーシャルワークの視点を学ぶ上で参考になりそうな新聞記事を配布し、簡単にその内容を紹介することで、現代の保健医療福祉を取り巻く環境や諸問題の理解を促すことを心掛けている。

4) 学生へのフィードバック

授業への要望や感想、小レポート課題の提出を求めた際には、必ず次の授業の中で、学生へフィードバックするようにしている。具体的には、私が要望に対して今後どのように対応していくつもりなのか、また印象的な感想や優秀なレポートの内容を学生に伝えていくことで、できるだけ双方向的・相互交流的なものになるよう心掛けている。また、演習でのレポート課題は個別に添削指導するようにしている。

4. 学生からの評価と授業改善への努力

これまでの「学生による授業評価アンケート」の授業満足度では、5段階評価（5が最高評価、1が最低評価）で概ね4を超えている。とりわけ少人数クラスの演習科目で高い評価を得ており、中には4.5を超える科目もある。ただし、授業中の雰囲気についての評価が相対的に低い傾向がみられるため、雰囲気の改善が今後の課題である。特に、授業に集中できていない学生に対して、少しでも興味を持ってもらえるように、効果的に働き掛けや声掛けをしていくことが必要であると考えている。

直近に行われた2020年度後期授業評価アンケートの自由回答では、「実際に考えることで分かりやすかった」、「授業が全体的に分かりやすく、とてもためになっている」、「演習を通して、いかにインテークやアセスメントが重要か、それによって持っている知識や技術にも反映されると思うと色々な知識が大切だと感じた」という肯定的な意見がみられた。一方で、「問いかけられた時にたまに圧を感じる」「ホワイトボードのペン、インクが

少なく見にくいので新しいのを置いた方がいいと思う」という意見もあり、この点は早急に改善していきたいと考えている。さらに、「演習や話し合いのほかに、映像を使った授業も受けてみたい」という要望があったため、来年度以降の授業にこうした授業を取り入れることができないか検討したいと思っている。

5. 今後の教育目標

4年生の社会福祉演習（ゼミ）の学生に対しては、社会福祉士国家試験の勉強状況を定期的に確認するようにしており、試験勉強の方法を個別で指導している。加えて、社会福祉士実習教育においても、実習現場と学生（実習生）との間に齟齬が生じないように、実習指導者には学生の特性や考え方をしっかり伝えることを心掛けている。社会福祉士養成教育は、本学社会福祉学部教育の要であると考えため、今後も力を入れて取り組んでいきたい。とりわけ社会福祉士国家試験の受験者・合格者数を増やすことは緊要の課題であり、これまで以上に担当教員間での情報共有や意見交換を行いつつ、効果的な教育方法を検討・開発していく必要があると考えている。

一方、社会福祉士資格を取得して、医療・福祉・介護現場でソーシャルワーカーとしてやりがいを持って活躍するイメージを伝えるだけでは、今の学生の心を動かすことは難しいとも感じている。仕事に対して、プライベートとの両立を求める声や、将来の安定性を求める声が少なくないからである。さらに、「ブラック企業」という言葉に象徴されるような、厳しい職場環境で働きたくないという学生が、これまで以上に増えてきている印象を受ける。加えて、新型コロナウイルスの影響で、人と接する機会の多い医療・福祉・介護の仕事が敬遠される傾向があるのではないかとすることも指摘されている。このような逆風の状況下であるからこそ、本学の強みである少人数教育を活かした、一人一人の個性に応じた教育を展開していくことを、今後の教育目標にしていきたいと考えている。

1、教育の理念

子ども学専攻においては、健やかな子どもの育ちを支援する広い視野と高い専門性をそなえた「子どもの専門家」の養成をめざしている。その中で、私の担当する部分は障がいのある子どものこと、および子ども家庭福祉に関わる制度のことである。障がいのある子どもについては、学生たちの理解はさまざまである。その中で、一人ひとりが人権の感覚を持ちつつ、保育をどのように展開していくか考えられるような教育を行っている。そして、家族の社会背景も理解できるよう伝えている。

また、子ども家庭福祉に関する制度については、学生たちにとって、身近でないものをいかにわかりやすく説明するかが大切である。実践は制度の影響を受けることについて伝えている。

2、担当授業の概要

社会的養護 I 51名

社会的養護 21名

相談援助 A 22名

相談援助 B 24名

保育相談支援 A 22名

保育相談支援 B 25名

障害児保育 A 28名

障害児保育 B 20名

子育て支援論 40名

子育て支援論 Z 2名

子ども学総論 C 11名

子ども学演習 IC 13名

総合演習 II 2名

総合演習 III 2名

総合演習 IIII 14名

総合演習 IVI 14名

保育・教職実践演習 A 22名

保育・教職実践演習 B 30名

保育実習指導 I-2 37名

保育実習 I-2 37名

保育実習指導Ⅲ 4名

保育実習Ⅲ 4名

論文指導 5名

卒業論文 5名

3、教育の方法

学生に学ぶことのイメージをいかに持たせるかということに力を入れている。制度や政策などは、実際の保育士や幼稚園教諭の姿とつながりにくいので、具体的な事例をあげながら、講義を進めている。また、DVD教材を使い、具体的なイメージにつながるよう努めている。

講義の進め方に関しては、いま何を学んでいるのかを確認しながら進めている。テキストや資料をもとに、文字でも確かめ、事例の話で具体化し、DVD教材でも視覚的に学ぶということで、知識の定着を図っている。

演習の授業では、他人の意見を聞いて考えることを大切にしている。また、事実と考察を分けて考えることを大切にしている。乳幼児と関わる仕事は、言葉でのコミュニケーション以外で理解をしなければいけない部分もあるため、行動などから何を考えたのか、その根拠は何かということを経験的な視点で捉えることができるようになる方法を学ぶことを大切にしている。

理論をどのように応用するかについて、対処方法を数多く教えても、子ども一人ひとりの違いを考えられるようではないと、応用することができない。共通することは何か、普遍的なことは何かを、理論と事例を比べて行き来するなかで、学べるように進めている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

学生からの授業評価はほとんど4を超えている。意見として、書かれていることには、教科書を読んでいるだけという意見がある。いま何について話をしているかということを確認するため、最初に教科書の該当部分を読んで、そこから話を発展させているのだが、学生の中には、その教科書を読んでいるところだけ印象に残ってしまい、そのような意見になっているようである。

段階的に知識を身に付けるということにおいて、教科書の記述をどうとらえ、そこから何を学んでほしいのかということ、しっかり伝えていきたいと考えている。

5、今後の教育目標

保育士や幼稚園教諭、もしくは社会福祉士になりたいと考えている学生が講義を受講している。その中で、担当科目を実践にどうつなげていくかについて、今後も教えていきたいと考えている。障害のある子どもへの実践については、対応方法をいくつ教えても、目の前の子どもに使えるなければ意味がないため、共通する視点とは何かを伝えていきたい。

それは、発達の視点と障害の理解を組み合わせることなので、それぞれの関係を、ほかの先生が担当されている講義とも結びつけながら教えていきたい。そして、つねに学び続ける姿勢をつけられる講義にしていきたい。

制度や政策を扱う講義については、その制度や政策がどう実践につながるかを意識して教えていきたい。学生は、法律と聞くと、実践とは別物と考えてしまうため、制度や政策がどう実践に影響を与えるかを教え、つながっていることを学べるようにしていきたい。そして、子どもに対する実践をよくするためには、制度や政策を変えなければいけないということを伝えていきたいと考えている。

1年生から4年生までのゼミ活動については、まず学生の興味や関心を広げていけるような教材提供をしていきたいと考えている。そのためには、子どものことに関連しながらも、少し違うと学生が思う分野の書籍を読み、興味を深めることにつなげていくことが目標にしていきたい。幅広い教養の中から、その知識をどのように専門へ結び付けていけるかを考えたい。たとえば、保育者として行事を考えたとき、その行事の意味は、文化や歴史に基づいたものの場合がある。その文化や歴史で大切にしなければいけないことを子どもたちに伝えなければいけないことを考えるために、しっかりと背景を知るための学びが必要であると考えている。また、卒業論文の執筆に関しても、親子のことを考えたときに、経済状況や社会状況、生活文化などもしらなければ理解はできない。それらが理解できるような教材提供を考えていきたい。

実習指導については、現場へ行く前の基本的知識について、今の自分に何が必要か考えられるような指導をしていきたい。実習へ出ると、その場で考えて行動しなければいけないので、知識をどのように応用するのか、何を考えて行動するのかについて、学生と一緒に考えて、それぞれの学生が自分の課題を見つけていけるようにしたい。

1、教育の理念

本学の「同朋和敬＝共なるいのちを生きる」という建学の理念に基づく「心と心が通じ合う少人数教育」は、アドバイザー制度によって、きめ細やかに学生一人ひとりの声に耳を傾けることを可能にすることで具現化されていると認識している。特に社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻では「社会福祉専門職」の養成を目指し、社会貢献をも目指しており、宮地が担当する科目の多くも社会福祉専門職養成に関わる科目によって占められている。個人研究では社会的養護現場の子ども達の発達支援を通じた子ども家庭福祉の増進を目指しており、「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」を理念とする社会的養護はまさに「共なるいのちを生きる」ことを追求する営みであると理解している。日頃から、「共に学ぶ」「共に育つ」場を保障しつつ、「学ぶとは何か」つまり「自分とは何か、自分にとって大切な人生とは何か」を考える機会、そして「自らを学ぶ＝自己覚知」に通じる学びを、いかに提供していけるかが大学教育において大変重要であると認識し、授業内容を構成し教育方法を選択するよう努めている。

2、担当授業の概要 …以下に、2020年度担当授業実績を示す。

【社会福祉士国家試験受験資格に関する専門科目】

- ・児童・家庭福祉総論 …139名
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅰ …20名
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅱ …7名
- ・ソーシャルワーク実習 …7名
- ・ソーシャルワーク演習Ⅰ …20名
- ・ソーシャルワーク演習Ⅱ …16名
- ・ソーシャルワーク演習Ⅴ …13名

【社会福祉学部社会福祉学科教育科目（専門基礎科目）】

- ・社会福祉基礎演習Ⅰ …18名
- ・社会福祉基礎演習Ⅱ …18名

【社会福祉学部社会福祉学科教育科目（専門基幹科目）】

- ・児童・家庭福祉の方法 …57名
- ・社会福祉演習Ⅰ …3名
- ・社会福祉演習Ⅱ …3名

【保育士資格に関する専門科目】

- ・社会的養護内容A …22名
- ・社会的養護内容B …19名

3、教育の方法

前掲の教育の理念に基づいた教育の方法として、以下3つの方法を採用し実践してきた。1つ目は、主として演習形式で展開される少人数教育におけるグループディスカッション・グループワーク・ペアワーク・ロールプレイ・事例検討等のアクティブ・ラーニングである。自分以外の他者が持つ様々な意見・価値観に触れ、視野を広げていくきっかけとして授業を位置づけ、価値を見出せるよう意図的・計画的に設定を行っている。また知識のみならず支援技術を習得するための実践の機会を大学内でいかに提供していけるかを常に考え工夫している。こうした教育の機会を多く経験することによって、学生達が共に学び・育ち、他者及び自己への学びを深めていけるような声掛けを心掛けている。

2つ目は、専門的な知識の獲得と多様な社会で生じる様々な現象を想像する力を養うための講義形式による教育の方法である。具体的には、テキスト等の教材に加え、テキストを要約した資料（スライド・PDF）、書き込み式ワークシート、公式発表されている統計データ、現場実践報告、現場実践の映像、当事者の声が記録されたドキュメンタリー等で構成されている映像教材、手記、新聞記事等を、活字・映像・音声と様々な形態の資料として、科目に応じて選択し活用している。

3つ目は、自分の身近に引き寄せて熟考し、相手に説明する力を養う教育の方法である。ゼミ形式による事例検討やゼミ論・卒論の指導に限らず、大規模授業においても授業の最後に本時テーマに関して感じたこと・新たな気づき等について振り返りを行い、要点をまとめて説明する機会を設定している。DOHOポータルのコメント欄を活用したり、自らスライドを作成し発表する機会を設けたりと、限られた時間内で意見をまとめ発信できる力を身に付けられることを目指している。さらにツールとしてパソコンを積極的に活用できるよう、操作方法の説明も丁寧に行い、実技（操作の実践）も課題として盛り込みつつ技術の向上を促している。

このような教育の方法を通して、自己覚知を通して他者理解へと辿り着くことができるよう導き、社会福祉専門職としての人材育成を目指している。

4、学生からの評価と授業改善への努力

主として社会福祉学部社会福祉学科にて「社会福祉専門職」の養成に取り組んでいることから、2020年度後期授業改善アンケートを実施した「ソーシャルワーク演習Ⅱ」の結果を取り上げ、評価と改善点について述べたい。本演習16項目の平均値は4.14であり、全体結果16項目の平均値4.14を上回る評価を得た。16項目中11項目で全体平均より高く、授業の感想（自由記述）には、「一人一人きめ細やかな対応を取っていて受けやすい授業だった」、「グループワークを通し、自分の意見を言う、他人の意見を聞くなどコミュニケーションをしつつ社会福祉の勉強ができるので楽しいです」、「実習に備えて、実際に使える対処法や、考え方を学べてよかった」とのコメントがあったことから、演習内容や進め方について、全体的には一定の評価が得られていることが確認された。

その一方で、「コロナ禍でグループワークをやりすぎではないか。安心して授業が受けられない」と1名より意見があったことから、授業内フィードバックの際に匿名にてコメント内容を伝え、謝罪した。ソーシャルディスタンスの確保、窓を開け換気する等の感染予防対策を取りつつ、演習を最大限有意義なものにすることを目指してきたが、今後はペアワークと全体共有に切り替える予定である旨、改善点を伝え、実行した。次に「もっと良い授業になるための提案」における「仲のいい子同士のグループだとグループワークがやりづらい」との意見についてである。じゃんけんシャッフルにより毎回メンバー変更をしつつ進めてきたが、移動時間短縮のために数回、近くの席の学生同士でグループワークしたことがある。毎回のメンバー変更を確実に行う旨、改善点を伝え実行していった。

このように今年度はCOVID-19の影響もあり、例年に比して細やかな配慮や工夫が必要とされた1年であったため、意識的に全学生が安心感の中で学べる環境保障に努めてきた。

さらに、全体平均値を下回った項目についても以下のような対応を行い、改善に努めた。「教材について」は、本演習はテキストや参考書を指示しておらず、教員が配布した資料を基に課題に取り組みグループワークを行っているため、教材の平均値が低めとなっていること・「設備について」は、プロジェクターやビデオ、マイクも使用しておらず、本演習ではクラス規模や取り扱う内容からその必要性が低いこと・「時間帯」については、本演習設定時間帯は4時間目であるので比較的受講しやすいのではないかと思われたが、全員の理解は得られていないことについて、出来るだけ1時間目と5時間目を外す形で調整されていると思われるのでと説明を行い、ご理解をいただきたい旨を伝えた。

以上、授業時間、設備などについて構造的な課題への改善が困難な場合もあるが、少しでも改善の余地がないかを模索しつつ引き続き丁寧に事情を説明して理解を得ていきたい。

5、今後の教育目標

【短期目標（単年）】社会福祉専門職の養成の観点からは、社会福祉士国家試験における本学の合格率30%台（2019年実績）から段階的に毎年2~3%程度の上昇を目指していきたい。さらに児童分野チーフの立場としては、児童養護施設等の社会的養護現場や児童発達支援に携わる支援者、児童相談所等において子ども家庭福祉を専門とするソーシャルワーカーなどの新卒採用者を、毎年5人以上育成することを目標数値として設定したい。

【長期目標（10年）】国家試験合格률을50%台へ引き上げることを数値目標とする。さらに受験資格取得のための実習の充実は勿論のこと、加えて地域連携等の枠組みによって、子ども家庭福祉関係施設や里親会、NPO法人等の外部機関との連携体制強化を図り、アルバイトやボランティア活動、インターンシップ等を通じた自主的・実践的な学びの機会をより多く提供できる関係性構築を目指していく。大学と現場が連携しつつ未来の支援者育成を計画的に行い、卒業後のフォローも並行しつつ現場支援者向けの支援技術・専門性向上のための研修機会の提供及び現場との共同研究等を通して繋がり続け、「子ども家庭福祉を学ぶなら同朋大学」だと選択される大学へと発展させ、より存在感を高めていきたい。

1、教育の理念

同朋大学社会福祉学部社会福祉学科介護福祉コースでは、「同朋和敬」の精神を社会福祉専門職養成の基本理念としている。介護福祉教育のカリキュラム変更により、専門的知識や技術だけでなく豊かな人間性を培い、社会福祉士、介護福祉士の両方の知見を深く学びながら介護現場のリーダーを育成している。社会福祉専攻にあることを生かし、他のコースの学生とともに学びあい、協力し合える仲間を作ることを学生時代から学ぶことができることは、4年生大学で学ぶ良さといえる。ただ単に身体的介護を行うだけでなく介護の意味を理解し、人が生きるとはどういうことかを専門分野の教員から学んでいく。全人的介護とともに、その人にあったその人らしい介護を教室や実習先で出会う人々から学ぶことで、適切なケアと多様化する福祉現場のリーダーとなるべく介護をはじめとした福祉専門職の養成を行う。併せて、介護福祉コースは相談援助を主体とした社会福祉士や将来高等学校の福祉科教員免許取得をめざすダブルライセンスのコースならではの他者とともに生きていくために必要な知識と技術を学ぶことが含まれていると考え授業を担当している。

2、担当授業の概要

人間の尊厳と自立 A	157 名
人間の尊厳と自立 B	94 名
高齢者の介護過程展開	20 名
社会福祉基礎演習 I F	10 名
社会福祉基礎演習 II F	10 名
介護福祉総合演習ケーススタディ	16 名
介護福祉総合演習 1	22 名
介護福祉総合演習 2	20 名
介護福祉総合演習 3	16 名
介護福祉総合演習 4	13 名
社会福祉演習 I	12 名
社会福祉演習 II	13 名
社会福祉演習 III	9 名
社会福祉演習 IV	9 名
福祉科教法 I	1 名
福祉科教法 II	1 名
介護福祉実習 I-1	22 名
介護福祉実習 I-2	22 名

介護福祉実習Ⅰ-3 22名

介護福祉実習Ⅱ 15名

介護基礎技術演習 21名

介護等体験 11名

3、教育の方法

介護福祉士養成は、平成29(2017)年にまとめられた『介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて』(社会保障審議会福祉部会人材確保委員会報告書)の中で、教育内容の見直しに関わる部分について、「介護福祉の専門職として、介護職の中で中核的な役割を果たし、認知症高齢者や高齢単身世帯等の増加等に伴い、介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応できる介護福祉士を養成する必要がある」とされたことがその背景にあり、求められる介護福祉士像が示されここによって介護福祉士の資格や教育内容が示されている。その内容は1.尊厳と自立を支えるケアを実践する。2.専門職として自律的に介護過程の展開ができる。3.身体的な支援だけでなく、心理的・社会的支援も展開できる。4.介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援ができる。5.QOL(生活の質)の維持・向上の視点を持って、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象者の状態の変化に対応できる。6.地域の中で、施設・在宅にかかわらず、本人が望む生活を支えることができる。7.関連領域の基本的なことを理解し、多職種協働によるチームケアを実践する。8.本人や家族、チームに対するコミュニケーションや、的確な記録・記述ができる。9.制度を理解しつつ、地域や社会のニーズに対応できる。10.介護職の中で中核的な役割を担うという、カリキュラムに加えて、高い倫理性の保持と①チームマネジメントを養うための教育内容の拡充、②対象者の生活を地域で支えるための実践力の向上、③介護過程の実践力の向上、④認知症ケアの実践力の向上、⑤介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上が加わり、介護福祉士養成の柱といえます。

社会福祉学部の介護福祉コースを主として担当しています。私は、介護福祉士が、単に優しくお世話ができる垂直思考から水平思考に転換し介護をチームで実践し活躍できる介護リーダーの育成を目指しています。入学してくる学生の育った環境と、大学での状況をよく見ながら、実践力携え、あたたかなところをもった介護職員を社会福祉の現場に送り出せるように、授業ごとに分析や反省をしていながら、介護・福祉の職場における「人」を育てるためにより一層「丁寧」な教育指導を目指していきます。学生に対して、福祉に必要なコミュニケーション能力と介護技術を伝え、学生が利用者の課題を的確に把握し根拠を持った介護ができることで社会福祉における欠かせない人材になることを目指しています。授業では、先達の文章の中から必要な事項を拾い上げたり、模擬ケアプランの作成、高齢者の方からの聞き取りを記録することなどを通じて、記録する力や関連した知識の統合化を図ることを考え、地域の互助の推進力になれるよう指導しています。授業の中では、特に利用者を観察して、その中から得られた情報から、予測されるリスクとその防止策に

ついて検討することを教えている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

学生による授業評価アンケートでは、授業の目的・内容、学生の授業への参加状況、教員の授業方法や態度、環境、学習の達成度・授業への満足度のいずれについても、全体の平均または上回る回答値であった。出席状況、教員の熱意、話し方、クラスサイズの満足度が比較的高かったものの、今後改善すべき点については、大教室における一部学生に対する指導の状況についての意見のほか、講義内容についての評価が両極になっているなどの点は今後より一層精査し、対応の必要を感じている。

2020年度はコロナ禍における遠隔授業が多く、一部の授業はハイブリットとして行ったが、通信状況が一部不良の状況もあった。後期からは、通信状況も改善されたことと講義を聞いてから次回までにポータルサイトに意見を書く方法に変更し時間に余裕を作ったことで学生の参加が増加した。

5、今後の教育目標

介護福祉士の養成課程の学生は、国家試験に直接通じることがらや、目に見える技術的なことがらの習得意欲が高い傾向にある。確かに、本学への入学動機に資格取得が挙げられており、就職への近道でもある。学生の希望を重視するとともに、介護福祉現場で役立つ人材の育成も視野に入れ教育目標としている。介護福祉士の国家試験については、介護福祉士資格取得目標は、受験者の国家試験合格率100%を目指している。学生には授業以外の受験対策講座への参加や課題提出をさせている。学生の希望にあった出口対策として、成績が出た後にGPAの低い学生や休みがちな学生、成績評価がDの学生に対して、面接を行いながら、試験対策や進路相談を保護者も交えて行ったほか、希望に合った進路の情報を適時適切に連絡している。進路について本年度は3月時点で全員が就職が内定しており、今後も学生の希望に沿った就職支援を丁寧に進めていきたい。

介護福祉分野においては2021年度以降、地域包括支援システムの推進と介護人材不足への対応を図るとともに、「地域共生社会の実現」が目指すものと位置づけられている。そのため、支える側支えられる側の関係から、人と人や人と社会をつなぐとされている。地域とのつながりやマネジメント機能の強化、多様なニーズに対応した介護の提供、認知症の施策が必要とされている。医療と介護の連携を一層強化するためにICTやデータ利用の促進が重要とされているため、インターネットの活用、タブレットの活用、動画を通して自分自身の介護を振り返ることなどを通じて、学習する組織の一員として学生が授業に取り込む教材研究を進めていきたいと考えている。

1、教育の理念

1) 学部

本学は浄土真宗の宗祖・親鸞聖人の教えに基づいた「同朋和敬」を建学の精神とし、真の人間形成を目指している。この基本理念を分かり易く述べると「共なるいのちを生きる」ということであり、お互いに敬い、尊重し合い、違いを認め合い、学んでいくことである。

この建学の理念に基づき、私が所属する社会福祉学部では広い知識と専門の学術を身につけ、社会福祉・教育・心理・経済行政など、また乳児・幼児・児童等に関連する分野において、社会貢献、地域貢献可能な人間を育成することを目的としている。

私は、このような建学の理念、社会福祉学部の教育目的を基本とし、主に心理学コース及び教職課程の科目を担当し、心理職の養成に取り組んでいる。具体的には、社会福祉専攻心理学コースの公認心理師・認定心理士の養成、子ども学専攻の保育心理士（二種）の養成、教職課程（特別支援学校教員養成）、全学共通の傾聴士（本学独自型認定資格）の養成の科目を担当している。いずれの養成科目においても福祉実践基礎力を身につけ、福祉と心理の両面から対人援助が可能な実践力と精神力を兼ね備えているかが問われると私は考える。特に、私は、対人援助の入り口は、対象者の話に耳を傾けることから始まると考えている。つまり、学部生が対象者の話を聴けるようになること、傾聴技能を習得できるようになることに傾注している。このような視点で、いかに学部生が取り組んでいけるかを考慮し、担当授業を実施している。

2) 大学院

私は、「研究者の養成」と「実践者の養成（臨床心理士、公認心理師、保育心理士（一種）」）に取り組んでいる。大学院教育では、建学の精神を礎にした倫理観、専門分野における高度な知識、そして専門的知識を実践的に展開できる応用力が問われると考えられるので、このようなことにいかに大学院生が取り組んでいくことができるかに重点を置き、担当授業を行っている。

2、担当授業の概要

1) 学部

社会福祉演習Ⅰ 2名

社会福祉演習Ⅱ 2名

社会福祉演習Ⅲ 4名

社会福祉演習Ⅳ 4名

【教養共通・傾聴に関する科目】傾聴活動論 7名

【教養共通・傾聴に関する科目】傾聴実習指導	4名
【教養共通・傾聴に関する科目】傾聴実践実習	4名
【教養共通科目】ボランティア活動	23名
【専門教育科目】キャリア支援講座Ⅰ	2020年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉講
【専門教育科目】キャリア支援講座Ⅱ	2020年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉講
【専門教育科目】心理学概論Ⅱ	3名
【専門教育科目】心理学実験Ⅰ	19名
【専門教育科目】心理学実験Ⅱ	19名
【専門教育科目】保育実習Ⅳ	3名
【教職科目】特別支援教育Ⅰ	20名
卒業論文	2名
卒業論文指導	2名

2) 大学院

【研究指導科目】心理学特殊演習Ⅰ	2名
【研究指導科目】心理学特殊演習Ⅱ	2名
【研究指導科目】臨床心理学特殊演習Ⅰ	1名
【研究指導科目】臨床心理学特殊演習Ⅱ	1名
【研究専門科目】臨床心理実習Ⅰ	7名
【研究専門科目】臨床心理実習Ⅱ	7名
【研究専門科目】心理実践実習	2名
【研究専門科目】学校臨床心理学特論	3名
【研究専門科目】臨床心理地域援助特論	6名
【隣接複合科目】福祉・心理総合支援演習	7名
【隣接複合科目】保育心理研究	3名
【隣接複合導科目】保育心理事例研究	7名
修士論文	2名
修士論文指導	2名

3、教育の方法

1) 学部生

将来心理職や教師を目指す学生にとって、対人援助の入り口は、対象者(クライアント、児童・生徒、保護者)の話を聴くところから始まると、私は考えている。つまり、傾聴するということである。いかに「傾聴力」を高めるかということ、私の担当するすべての授業において念頭に置き、展開している。

そのために、講義、演習などアクティブラーニングの要素を導入した教育方法を実践している。具体的には、ディスカッション、グループワーク、学生によるプレゼンテーショ

ン、体験学習などである。

たとえば、講義においても、教員の一方的な講義のみではなく、学生にエクササイズを課して、グループワークにおけるディスカッションを通じて、傾聴力をはじめ、創造力、コミュニケーション力、チームワークなど主体的な学びの機会としている。また、特に演習科目では学生によるプレゼンテーションの機会を設けている。学生はテーマに沿って発表することで、表現力、伝える力を体得でき、また他の学生や指導教員からのフィードバックから自分自身の立ち位置を理解し、先を見通す力が育つ。

このようなアクティブラーニングの要素を導入した講義や演習には、「傾聴力」を高めるという私の教育理念が教育方法の根底にある。それによって、学生は気づきを深め、自己理解や他者理解の機会となり、広い視野を持てるようになる。

2) 大学院

前期課程の学生は、文献・資料・実験・調査データ等を用いて、さまざまな考察の視点を持ちうる能力を身につけるために、研究課題の進捗状況をプレゼンテーションによって明らかにし、また他の学生とディスカッションすることによって、フィードバックが得られ、研究力を高めることができる。

後期課程の学生は、学会発表や学術雑誌への論文投稿を行えるような高度な研究者としての技能を身につけることができるようになるために、研究指導教員から繰り返しフィードバックしている。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2018年前期の「特別支援教育Ⅰ」、後期の「心理学概論Ⅱ」、の学生による授業アンケートでは、「教員の授業方法や態度について」「環境について」「学習の達成度、授業への満足度」のいずれの設問項目についても、全体の平均値を上回る学生の回答値であった。特に「学習の達成度、授業への満足度」は、回答値は高値であった。これは、私の実践事例を紹介し、理論と結び付け、学生に分かりやすく解説したことが結果に表れたと考えられる。一方で「学生の授業への参加状況について」における主体性、積極性が低値となっている。この点については、学生へのフィードバックをしっかりとしていく必要があると思われる。学生の授業に関する感想や要望等の自由記述を見ると、授業内容についての記述がみられ、「とても面白く授業を受けた。」「先生の実体験をよく話して下さったので、とても面白く、授業を受けることができた。」「いろんな話をしてくれて分かり易かった。」という回答であった。

2019年度の同科目の授業アンケートでは、前年度の「心理学概論Ⅱ」の「授業の目的・内容について」以外の項目は学生の回答値は上回っていた。「心理学概論Ⅱ」の「授業の目的・内容について」前年度を下回っている点が大きな問題である。これは、「心理学概論Ⅱ」が公認心理師となるための必要な科目「公認心理師の職責」の読み替え科目になっていて、基礎心理学の内容と公認心理師の職責の内容の両方が盛り込まれていたため、学生の学び

の方向が定まらなかったことに起因すると考えられる。学生の授業に関する感想や要望等の自由記述を見ると、授業内容についての記述がみられ、「楽しんで授業を受けた。」「先生の実体験をよく話して下さったので、とても面白く、授業を受けることができた。」という記述がみられた。

5、今後の教育目標

学生の授業アンケートにもあったように、「授業の目的・内容について」が課題となっている。これについては、再度、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、デュプロマポリシーの3つのポリシーと授業との関連性を確認し、授業のテーマ、学修の目的、学修の到達目標そして学修内容について再構築する。

学部においては、公認心理師となるための必要な科目、保育心理士（二種）、傾聴士、特別支援学校教員の取得希望学生が途中で挫折することなくの取得率100%を目指して確実に資格を取得できるように指導していきたい。特に教員採用試験については、教職課程担当教員が一丸となって、合格率30%を目指す。

大学院においては、引き続き「研究者の養成」と「実践者の養成」（臨床心理士、公認心理師、保育心理士（一種））の両面を念頭に置き、質の高い心理職を育成する。

本大学院の臨床心理士の現役合格率は、2019年度、2020年度ともに57.1%（4名合格／7名受験）であった。全国平均は約60%であるため、これを上回ることを当面の目標とする。本大学院は公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会第一種指定大学院に認定されている。認定を取り消しという事態に陥らないためにも臨床心理分野担当教員が一丸となって学生指導を実施し、合格率60%以上を達成することが不可欠である。公認心理師国家試験の現役合格率は、2019年は33.3%（2名合格／6名受験）、2020年は100%（4名合格／4名受験）であった。2020年度は健闘した。この水準を維持できるよう指導する。

なお、私の教育理念の根幹には「傾聴力」を高めるということがある。今後も学部教育から大学院教育まで継続的に心理職として、あるいは教師として、クライアント、児童・生徒、保護者の話に耳を傾けることができるよう傾聴技能を高める教育に傾注する。

1 教育の理念

本学教職課程では、「自らのいのち（存在）と向き合うことで一人ひとりのいのち（存在）と出会い、そこから真実の道を求め、開いていく教師」の養成を目指す。これが本学教員養成の理念である。そのために、①人類文化及び社会福祉に貢献する確かな教員力の育成②社会性をもち、広く豊かな教養に支えられた実践的指導力の育成③一人ひとりのいのち（存在）と出会い、そこから真実の道を求め開いていく自己教育力の獲得、に重点を置きながら、全学的な協力・指導体制をもってこの理念に取り組み、「共なるいのちを生きる次世代の教育者」を養成することにある。

以上の教職の理念を基盤に、私は障がいのある児童生徒を教育する「特別支援教育」や障がいのある方々のスポーツをサポートする「障がい者スポーツ指導法」をはじめとするスポーツ関連の科目を担当している。

「特別支援教育」では、障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援ができる実践力のある指導者を育成したい。

「障がい者スポーツ指導法を代表とする科目の教育」では、以下のような教育理念で教育にあたりたい。2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致が決定し、パラリンピックを皮切りに障がい者に関する運動やスポーツに目を向けられることが多くなってきた。しかし、一般市民レベルでの障がい者に関わる運動・スポーツの波及や環境整備は十分ではない。本来、“Sport”はその言葉がもつ語源の下、誰もがスポーツを“楽しむ”ことが出来るようにルールや様式が変更され作り出されてきた背景がある。高齢化社会を迎えた今、多くの方に見合った形で参加でき、楽しみながら生涯に渡ってスポーツに親しめる環境作りの重要性も増してきている。こうした「誰もが楽しく参加可能」なスポーツの環境作りは、各々がもっている個性や優れた能力を尊重し、多様な価値観を生み出すことが可能である。そして、人々がスポーツを通じて共生することにより、新しく未来を創り上げる原動力となる。それと共に、社会に生じる無意味な壁や垣根を取り払い、誰もがその人らしいライフスタイルを実現させ、日本をさらにより良い社会へと導いていける指導者の育成を図りたい。

2 担当授業の概要

- ・社会福祉基礎演習

【教職関連】

- ・障がい児教育方法論
- ・肢体不自由児教育総論
- ・重複障がい児教育総論
- ・LD 等教育総論
- ・教育演習事前指導（中・高）
- ・教育演習事前事後指導（中・高）
- ・教育演習事前指導（特別支援学校）
- ・教育演習事前事後指導（特別支援学校）
- ・教育実習（特別支援学校）

【スポーツ関連】

- ・障がい者スポーツ指導法
- ・スポーツ健康科学
- ・スポーツ実技Ⅰ
- ・スポーツ実技Ⅱ

3 教育の方法

本学の特別支援学校教諭免許状の対象領域は、「知的・肢体・病弱」である。したがって、通常の教科の知識だけではなく、学校教育法施行規則第 130 条で定められている「教科・領域を合わせた指導」についての知識や実践力が必要となる。そして、特別支援学校の教諭として必要となる専門性については、以下の 9 点であると考えている。その 9 点についての知識・技能・態度について上記の担当科目に必要な内容を盛り込み実践的な専門性をもった教育者を育成する。

- (1)「特別支援教育に関する理念や法律などについての知識・理解」（特別支援教育に関する基本的な考え方や関連する法律などに関する知識や理解についての内容）
- (2)「障がい全般に関する知識・理解」（様々な障がいについて、その定義や特性などについての内容）
- (3)「障がい全般あるいは特性に応じた指導・支援などに関する知識・理解」（様々な障がいに関して全般的なあるいは特性に応じて必要な指導や支援に関する知識や理解についての内容）
- (4)「個に応じた指導・支援をするために、その子どもの実態を把握すること」（その子どもにとって効果的な指導や支援を行うために、その実態把握をするための方法や見方・分析についての内容）

- (5)「個に応じた指導・支援をするために目標や内容・方法を選択し計画・準備をすること」(その子どもの実態に応じて、効果的な指導や支援をするために目標や内容・方法を選択し、計画・準備をすることについての内容)
- (6)「個に応じた指導・支援をするための実践力・対応力・教材活用力」(その子どもに応じて、効果的な指導や支援をするために計画した指導内容や支援内容を、実際に子どもに対して実践したり、さまざまな機会に対応したり、教材を活用したりすることについての内容)
- (7)「子どもとのコミュニケーション・信頼関係づくり」(子どもに効果的な指導・支援を行うために必要な、子どもとのコミュニケーションを築いたり信頼関係を作ったりすることについての内容)
- (8)「教員としての人間性や子どもに向き合う姿勢」(子どもと接する際の教員としての人間性や姿勢についての内容)
- (9)「支援者間の関係作りと校内外の連携・コーディネート」(保護者や教員、校内・外の専門機関を含む支援者間の関係づくり及びそのコーディネートについての内容)

4 学生からの評価と授業改善への努力

今年度の学生からの評価は、授業のプレゼン資料に文字が多いこと、教育実習で、iPadを使用した教材作りが求められた。事前に授業で学んでおきたかったこと、また、児童生徒の実態や視覚支援の教材作りが必要であることは理解できていても、実際に教材を作成した経験がなかったので、困ったことがあげられた。授業のプレゼンに文字が多いことに対しては、スライドを簡潔にし、授業での重要なポイントは、毎時間のワークシートで回答させることで、学生が理解しやすくなった。また、このワークシートから試験問題を出すことで、学生もポイントを絞って学習できたとのことであった。教育実習でのアナログやICT機器の教材作りでは、今後、まず環境を整え、学生一人1台のiPadを購入してもらうことや実際にアセスメント教材を学生に作成させることで更に意欲的に学習に取り組むことができるようになってくると考えている。

5 今後の教育目標

学習指導要領の改訂と情報活用能力の育成として、文部科学省からICT機器の活用の推進が提言されている。平成29年3月に小学校及び中学校の新学習指導要領が、30年3月に高等学校の新学習指導要領が公示されたなかに、「情報活用能力」が、言語能力などと同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、各学校におけるカリキュラム・マネジメントを通じて、教育課程全体で育成するものとなった。また、新学習指導要領総則では、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどのICT環境を整備し、これらを適切に活用した学習活動の充実に配慮することを新たに明記され

ている。さらに、新小学校学習指導要領では、コンピュータでの文字入力など情報手段の基本的な操作を習得する学習活動を充実することについて明記された。加えて、小学校段階でのプログラミング教育を必修化するなど、小・中・高等学校を通じてプログラミングに関する内容も充実してきている。

更に、学校現場では、2018年からの5か年計画でICT機器の整備が行われていたが、今年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、急速に前倒しされ、普及されている現状がある。実際に、今年度教育実習に行った学生二名（愛知県立三好特別支援学校、岐阜市立岐阜特別支援学校）は、ICT機器を活用した教材作成が求められ、実際に指導されている。そこで、来年度からiPadを購入してもらえるので、学生一人1台使用して学校現場で使用できる学習に取り組んでいきたい。iPadの使用方法として①学習自体のツール②スケジュールを提示するツール③コミュニケーションとしてのツール（特に表出言語）④写真・ビデオ機能を活用しての児童生徒の振り返りのツールとしての使用を学習していきたい。

また、特別支援学校の教師を目指す学生は、基礎免許状が中・高なので、特別支援学校の生徒の卒業後の進路についての学習も深めていく必要があると考えている。講義の授業では、特別支援学校の生徒の進路先について理解を深め、実際の就労支援事業所での体験も教育演習の授業で計画し、実践していきたい。

1、教育の理念

本学の精神保健福祉士養成課程は、心の病や障害をもつ人々に対する社会復帰・社会参加支援の取り組みの実現のために「高度な専門知識を身につけて、社会の要請に対応できる医療、福祉、司法、教育などの分野で活躍できる精神保健福祉士の養成をめざす」としている。そのために、まずは当事者の声に耳を傾けること、一つの視点ではなく様々な角度から現状を把握すること、そしてそれらを科学的に分析することを教育の柱としている。そのうえで本学での学びを通してそれらを達成するために必要な実践力を身につけ、様々な分野で活躍することのできるソーシャルワーカー（精神保健福祉士）を送り出すことを目標に教育を行なっている。

2、担当授業の概要 2020年度担当授業実績を示す。

社会福祉演習Ⅰ	4名
社会福祉演習Ⅱ	4名
社会福祉演習Ⅲ	14名
社会福祉演習Ⅳ	14名
社会福祉演習ⅣZ	2名
精神障害者の生活支援システム	16名
精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	49名
精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	28名
精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	50名
精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	43名
精神保健福祉援助演習（基礎）A	18名
精神保健福祉援助演習（専門）ⅠA	16名
精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ	15名
精神保健福祉援助実習指導ⅠA	19名
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	16名
精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	14名
精神保健福祉援助実習指導ⅢZ	1名
精神保健福祉援助実習Ⅰ	7名
精神保健福祉援助実習Ⅱ	8名
精神保健福祉援助実習Ⅲ	1名
卒業論文指導	12名
卒業論文	12名

3、教育の方法

全般的に学生一人ひとりに合わせた教育を行うように心がけている。それは学力面だけではなく、例えば学生本人が抱えている病気や障害、家庭の状況など、日頃から学生と会話をする中でそれらの情報をキャッチし、必要なサポートをしながら進めている。

講義科目：私が担当する講義科目は、精神保健福祉士養成課程の専門科目である。従って厚生労働省が示す「学ぶべき事項」に沿って授業を体系的に展開している。しかしこれらの科目は本学社会福祉専攻の専門基幹科目でもあるので、課程履修者以外の履修生も多い。そこで途中からその科目だけ学んでも、前後の繋がりがわかるようにと心がけ、講義の最初には大まかな振り返り等行なった上で授業を行なっている。

演習科目：演習では学生の授業への動機をどのように高めるかが重要だと考えている。何のためにこのテーマで演習を行うのか、それが実習や将来の仕事にどのように結びつくのかなどを具体的に説明し、楽しく学べる工夫も取り入れ学習を進めている。

実習指導・実習：本学の精神保健福祉課程では、2年次に2日間の見学実習、3年次・4年次にそれぞれ12日間または18日間の現場実習を行なっている。この段階的に積み上げていく実習は、実習を終えてそのままではなく、自分の実習を振り返り達成したこと、課題として残ったことをまとめ次の実習へとつなげることができる。教員として一人ひとりの進度に合わせて一緒にそれら作業を行なっている。

ゼミ（社会福祉演習）：3年次後期には「精神障害者サポートプロジェクト」として、精神障害者やその家族にとって自分たちは何ができるのか、インタビューや企画を考えながら実践的に学んでいる。4年次は毎月1回「誰でも参加できる SST」を開催し、学生は企画運営すること、参加者と直接触れ合うことを通して自分の働く姿を想像している。また時間をかけながらも卒業論文の執筆に取り組むよう指導している。

4、学生からの評価と授業改善への努力

これまでの「学生による授業評価アンケート」の授業満足度は、例年5段階評価で概ね4を超えている。特に演習・実習科目では4.5を超える科目もある。

2020年度後期中で実施された授業評価アンケートでは、「内容がわかりやすい」「楽しく学習できている」などの評価があった反面、「配布資料が少ない」「資料の活用があまりなされていない」との指摘もあった。また、履修者数に対して教室が狭く、途中から教室変更をするために急遽2回の休講と2回の遠隔授業を取り入れた科目があった。学生にはチームス等で連絡を取りながら対応したが、「最初から適切なサイズの教室にして欲しかった」という意見もあった。

これらの指摘に対して、授業・演習科目の内容、工夫はそのまま継続し、配布する資料をわかりやすい物にする、配布した際には時間をかけて一緒に内容を確認するなどの工夫を行なった。

4年生社会福祉演習（ゼミ）は14名中12名が卒業論文を提出することができた。学生からは大変だったけど達成感を得ることができたというフィードバックを直接もらった。今後もゼミ生への論文指導は続けていきたい。

5、今後の教育目標

厚生労働省が平成29年に発表した「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書では、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指すことが示された。すでに各自治体の障害福祉計画にはこれらの具体的取り組みが盛り込まれている。学生たちは大学で学んだあと、この現場に出ていくこととなる。

そこで、本学における精神保健福祉課程では国の施策動向に目を向け、一方で地域にはどのようなニーズがあるのかを掴む学びを目指す。また精神障害をもつ人やその家族は何に苦労しているのか、学生が目で見ても耳で聴くことも行なっていきたい。具体的には地域で活躍する精神保健福祉士や当事者に学外講師として来ていただき（zoom会議も含む）、現場の生の声を聞くことを重視したい。また学内で実施している「誰でも参加できるSST」も継続し、それらで得たことと講義で学んだことを照らし合わせ、現状を把握できることを目指す。

本学における教育で限界と感じていることが一つある。それは「多職種連携」について学ぶことである。精神保健福祉分野での多職種とは、同じ福祉分野の他業種や行政職員のみならず、医師・看護師・薬剤師・作業療法士などの医療職が挙げられる。連携する場合まずそれらの職種の専門性を理解することが求められるが、学内のみでは医療職と出会う機会がない。学生たちは精神科医療機関での実習を必ず行うこととなっている。学内で取り組めないことを現場で実践しながら学べるように、学生と現場の実習指者と実習指導担当教員がそれぞれ連携して取り組んでいきたい。

最後に、2021年度から精神保健福祉課程に専任教員が1名増員となる。お互いの現場経験、教育経験を生かして、学生にとってより良い教育を実践していきたい。

1、教育の理念

社会福祉学がどのような課題を取り上げてどう対応していくべきか、そして人々の生活の中で生じている課題をどのようにとらえるべきか、社会福祉援助技術を含めた社会福祉学という学問領域での探求を常に意識し、学生の主体性を大事にしながら教育実践を行っている。

人々の生活課題は総合的に表れていることに対し、総合的かつ包括的に支援を行うソーシャルワーク専門職の育成が求められている。私の担当科目の多くはソーシャルワーク専門職人材養成を目指している科目である。

本学社会福祉学部社会福祉学科（社会福祉専攻）のカリキュラム・ポリシーにも示されているように、「自ら課題を見つけようとする姿勢や考え方、またそれら課題解決の方法や判断について体系的・総合的に学修が進められるように」、「地域社会に貢献できる人間を養成する」ことを目的に授業を実施している。

2、担当授業の概要

<講義系授業>

ソーシャルワーク論Ⅰ（前期）	272名
ソーシャルワーク論Ⅱ（後期）	215名
ソーシャルワークの方法Ⅱ（後期）	115名

<演習系授業>

社会福祉基礎演習Ⅰ（前期）	19名
社会福祉基礎演習Ⅱ（後期）	19名
ソーシャルワーク演習Ⅰ（前期）	20名
ソーシャルワーク演習Ⅱ（後期）	18名
社会福祉演習Ⅰ（前期）	0名
社会福祉演習Ⅱ（後期）	0名

<実習系授業>

ソーシャルワーク実習指導Ⅰ（前期）	20名
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ（前期）	6名
ソーシャルワーク実習（随時）	6名
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（後期）	10名

3、教育の方法

<講義系授業>

講義系授業として、「ソーシャルワーク論Ⅰ」「ソーシャルワーク論Ⅱ」「ソーシャルワークの方法Ⅱ」を担当している。うち、「ソーシャルワーク論Ⅰ」と「ソーシャルワーク論Ⅱ」は社会福祉士をはじめとするソーシャルワークの基礎（定義、歴史、理念、価値、倫理、範囲、対象等）を理解するうえで重要であり、社会福祉士国家試験科目であり、履修生の多くが1年生である。また、「ソーシャルワーク論Ⅰ」が卒業必修科目であり、履修者数が最も多い科目である。1年生が多いとの特徴を踏まえ、大学での学びの特徴や、カリキュラムと国家試験体系の中における「ソーシャルワーク論Ⅰ」の位置づけについて、社会福祉専門職養成体系の全体像を紹介しながら授業時に説明を行なった。「ソーシャルワーク」に初めて出会う学生が多いことを想定し、文字だけでは理解しがたい内容が少なくないため、適宜に時事や事例、および映像資料を活用して授業を取り組んでいた。

「ソーシャルワークの方法Ⅱ」の授業では、「ソーシャルワークの方法」（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）という科目構成の中での位置づけ、および社会福祉専門職養成の中での位置づけを説明し、全体像を理解したうえでの学習を進めるように授業を実施していた。

<演習系授業>

1年生の演習系授業「社会福祉基礎演習」では、大学での学びの特徴、学習方法、ノートの取り方、情報収集の方法等を解説し、クラス内の情報共有・意見交換を通じた相互学習や、表現力を養うプレゼンテーション力の向上を目指し授業を取り組んでいた。

2年生中心の「ソーシャルワーク演習」では、講義科目で学んだ知識と関連づけながら、ソーシャルワーク実践における価値・知識・技術の理解を深めることを目的としている。毎回1つのテーマを取り上げ、関連する事例を提示・解説したうえ、ワークシートの課題に基づいて、個人ワークや3～4人のグループディスカッションの形式で進めている。演習科目のため、毎回の授業のテーマについてレクチャーを行うが、主に履修学生の発言や考える力を引き出すように、学生の参加を促す授業にした。

<実習系授業>

実習系授業は、ソーシャルワーク実習における事前学習・実習・事後学習から構成されている。ソーシャルワーク実習では、実習・実習指導の意義および現場における社会福祉士の業務の実際を理解することが求められている。事前学習として、ソーシャルワーク専門職に求められる資質・能力を高めるために、学生が各自の課題を明らかにし、実習計画書作成の個別指導を行っていた。

ソーシャルワーク実習では、実習先での職務を積極的に遂行し、ソーシャルワークを中心とする知識・実践的な技術等を体得し、現場における様々な職務のなかで、社会福祉士

と他職種との連携のあり方やその実際を理解できるように個別指導を行なった。とりわけ、利用者に対する理解、ソーシャルワーク専門職の職種・職場に対する理解、個別支援計画作成におけるプロセス等に対する理解など重点的に指導を行なっていた。

実習事後学習に該当する授業では、ソーシャルワーク実習で体験した対象の理解、施設・機関の役割、専門職の役割について振り返り、経験知を形式知への変換し、伝えることを通して他分野の実習した学生と相互に学びあい、多領域にわたるソーシャルワークの実際に対する理解を深めるように授業を取り組んでいる。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2020年度後期開講の科目の中、「ソーシャルワーク論Ⅱ」「ソーシャルワークの方法Ⅱ」「ソーシャルワーク演習Ⅱ」の3科目において授業評価アンケートが実施された。授業の目的、内容、学生の授業への参加状況、教員の授業方法等について全体平均値を上回る結果を得た項目が多く、全体として肯定的に評価されている。全体平均値より下回っている項目もわずかながらあった。それらの項目について、全体平均値に近づくように今後改善していきたいと考えている。

授業の感想（自由記述）は、「内容は、とてもわかりやすいと思う。」という回答があり、もっと良い授業にするための提案（自由記述）として、「教科書に重要点を線引いてなど言う線と線を引いて後からでも『あ、ここが重要ポイントだったな』と思い出せると思います。」という回答があった。そのような提案を踏まえ、授業評価アンケートの実施後、授業時にパワーポイント資料の配布とともに、テキストの該当ページを周知し、ポイントとなる箇所を読み上げて線を引いてもらうように、改善に向けて工夫した。

5、今後の教育目標

来年度（2021年度）には、前述の担当科目のほか、「ソーシャルワーク演習Ⅴ」と前期開講の「ソーシャルワーク実習指導ⅢⅠ」を担当することとなった。また、2020年度には希望者なしのため開講しなかった「社会福祉演習Ⅰ」「社会福祉演習Ⅱ」（3年生ゼミ）を2021年度に開講する。これらの授業を担当することによって、より多くの学生と出会うことになり、より体系的に学生の学習をサポートすることができると考える。

とりわけ、3・4年生ゼミを通して、卒業研究の進め方について学生の主体性を大事にしながら指導を行い、学生の課題発見・課題解決の力を養うように授業を実施していきたいと考えている。また、現在コロナ禍で制限されてしまうことだが、大学での座学とフィールドにおける実践体験とを融合する教育を行なっていきたい。さらに、長期的目標として、地域を知る人材、地域を動かす人材の養成に心がけ、ローカルに活躍できる人材養成を意識しながら教育を行なっていきたいと考えている。

1、教育の理念

本学の社会福祉学部社会福祉専攻では、建学の理念である「同朋和敬」の精神のもと、広い知識と専門の学術を身につけ、社会福祉・教育・心理・経済行政など、地域社会に貢献可能な人間を養成することを目的としている。その実現のために、自ら課題をみつけようとする姿勢や考え方、またそれら課題解決の方法や判断について体系的・総合的に学修が進められるようにカリキュラムを組み立てられている。そこで、豊かな教養を培って人間と社会に関する心理を探求し、社会福祉及び関連分野に関する専門的知識と技能を習得して、共に生きがいのある社会の実現に寄与するための教育・研究を行っています。

2、担当授業の概要

社会福祉基礎演習Ⅰ	19名
社会福祉基礎演習Ⅱ	19名
社会福祉演習Ⅰ	12名
社会福祉演習Ⅱ	12名
社会福祉演習Ⅲ	5名
社会福祉演習Ⅳ	5名
社会保障論Ⅰ	212名
社会保障論Ⅱ	167名
社会調査の基礎	147名
福祉行財政と福祉計画	122名

※牧村先生と分担、7回担当

ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	19名
ソーシャルワーク演習Ⅰ	20名
ソーシャルワーク演習Ⅱ	17名
情報社会B	7名

※松田学長、石牧先生、箕浦先生、園田先生と分担

経済学各論	201名
経済政策Ⅱ	38名

3、教育の方法

渡邊の担当科目は、大別すると、初年次教育、ソーシャルワーカー養成および経済行政に関係する科目になる。初年次教育として1年生の通年ゼミ（社会福祉基礎演習）があり、

授業担当するとともに取りまとめをしながら、社会福祉専攻全体の4年間を通じた少人数教育によって、学生のコミュニケーションのレベルアップ、主体性の確立等を図っている。そのため、ノートの取り方やレポートの書き方などからはじまり、さまざまなアクティブラーニングの基礎的な内容を学生が体験できるようにしている。そして、グループ学習によって1年間の学習成果をプレゼンテーションできるようにしている。次に、ソーシャルワーカー養成については、社会保障を中心とした福祉制度の知識や調査の技法について学生たちの理解が深められるように配慮し、演習・実習などの少人数教育によってソーシャルワーカーの基礎力を高めるためにPBLなどのアクティブラーニングの手法を活用しながら一人ひとりの学生にあったきめ細やかな指導をしている。さらに、経済行政関係では、経済学を中心とした経済行政の科目では、学生が理解しやすいように理論と実践の融合を図りながら授業を進め、3・4年次のゼミ（社会福祉演習）では、福祉国家の知識の修得とあわせて公務員対策も行ないながら、課題を発見し様々な分野の人との協働や連携を通じて実践的に取り組むことのできる力を高めることを目指している。

4、学生からの評価と授業改善への努力

2019年度後期の学生による授業評価アンケートでは、全体的にあまり良い評価とはいえなかった。「ソーシャルワーク演習Ⅱ」の評価結果は、演習の平均値よりは低いものの、講義の平均値よりは高いものであった。実習計画案や支援計画案を作成することを目的として、学生たちがテーマを変えながら何度も作成してもらい、しだいに計画案作成の考え方を理解してもらえるようになった、と受け止めている。「経済学各論」の評価結果は、数式や微分などによる計算が多く、予習の穴埋め問題を準備したり、学生たちが理解できなかったところを毎回の授業開始直後に解説をしたりしていたが、かえって学生たちのインセンティブが低下していったようである。「経済政策Ⅰ」の評価結果は、経済理論を理解していない学生でも、何とか内容が理解できるようになっていた。話し方や学生への注意についての評価がやや低かった。「社会保障論Ⅱ」の評価の自由記述欄から、授業改善を試行錯誤したり、学生の疑問点を解消しようと努めていることが分かっていたただけたようであるが、全体的な評価は高いわけではなかった。

2020年度後期の同科目の授業評価アンケートでは、大きく改善された。「ソーシャルワーク演習Ⅱ」は良い授業内容であったと解釈できる。学生の反応を見ながら真面目にグループワークできるよう促し、板書でも説明し、学生たちの意見も聞きながら授業運営をした。「経済学各論」の評価結果は、学生がある程度満足のいく授業であったと思われる。特に、時間帯、授業時間、設備の評価が高く、パワポで穴埋めをしたり、設備を活用しながら学生が作業して理解を深めることができるよう工夫したことが良かった。「経済政策Ⅱ」の評価結果は、全体的に良い評価であった。パワポを使った穴埋めにより、作業しながら理解を深めることができるよう工夫したことが、授業内容の理解度向上につながったのかもしれない。「社会保障論Ⅱ」の評価結果は、4（よい）未満の評価は無く、全体的に非常に良

い評価であった。受講生より、パワポを使っているが穴埋めもあり、作業しながら理解を深めることができるよう工夫され、非常に分かりやすいと話してくれた学生もいる。自由記入欄より「わかりやすく説明してくれるので良い」「プリントもわかりやすく、プロジェクターの文字も見やすい為、理解しやすい」「配布資料を用いて講義を行うので、復習などに良い」など、授業運営の良さが分かる。

5、今後の教育目標

2020年度に新たに担当した「福祉行財政と福祉計画」は、法制度という学生から人気のない科目であったが、評価結果は非常によく、自由回答欄に「福祉について深く理解できました」という感想が書かれていた。つまり、難しそうな科目であっても理解ができるようになれば、知的好奇心がわき学生の満足は向上する。ただし、授業中に騒いだりスマホを見て集中していない学生がいると、受講している学生全体のやる気が下がってしまう。注意すると他の学生が嫌な気持ちになるようなので、教室を巡回したり個別に質問したりして、大教室であっても対話型や参加型の授業にしていくのが良いかもしれない。

初年次教育については、個別の対面的な対応が大切だと考えていたが、新型コロナ対策のための遠隔授業やストリーム配信などの経験から、休んでも配布資料や重要な説明などを学生がアクセスできることも必要であり、欠席しても学びのすき間ができにくいようにすることが大切であると感じた。そこで、配布資料やパワポ、動画なども学生がアクセスして、欠席の場合だけでなく復習もしやすくして、学生の理解度を高めてゆき、難しそうな授業も理解できるようになって学生満足度を高めるようにする。

もちろんアクティブラーニングの方法も大切で、学生や教員に具体的な学びや育成の方向性を与えてきた。さらに、学生たちの持つ具体的な能力や要素を掲げることによって、学生や教員の目指す教育内容を、人材育成という側面からもわかりやすく理解できるようにすることが大切である。そこで、アクティブラーニングなどの教育方法を取り入れながら学生たちの持つ能力を伸ばし「なれる自分」を育成するとともに、将来の「なりたい自分」を描けるように導いて、学生の将来を具現化していくことに努める。